

令和 4 年度

氷見市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

氷 見 市 監 査 委 員

監 第 3 9 号
令和5年8月25日

氷見市長 林 正之様

氷見市監査委員

金 谷 正 和
嶋 田 茂

令和4年度氷見市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和4年度氷見市一般会計・特別会計歳入歳出決算を氷見市監査基準に基づいて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
2 一般会計	13
別表1 一般会計歳入款別年度比較表	38
別表2 一般会計歳出決算額款別節別一覧表	40
別表3 一般会計歳出款別年度比較表	42
3 特別会計	43
(1) 国民健康保険特別会計	43
(2) 育英資金特別会計	48
(3) 介護保険特別会計	51
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	59
別表 一般会計・特別会計年度別歳入・歳出比較表	62
4 財産の状況	64
5 むすび	68

(注) 金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。
比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示した。
したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

令和4年度氷見市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和4年度氷見市一般会計

令和4年度氷見市国民健康保険特別会計

令和4年度氷見市育英資金特別会計

令和4年度氷見市介護保険特別会計

令和4年度氷見市後期高齢者医療事業特別会計

附属書類

令和4年度氷見市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度氷見市各会計実質収支に関する調書

令和4年度氷見市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月3日から同年8月21日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿と計数の照合を行うとともに、所管課等から説明及び関係書類の提出を求めて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係帳票は適正に表示され、計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。

審査の概要並びに意見は、以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算の規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	27,863,434	26,824,402	1,039,032
特 別 会 計	11,034,933	10,872,983	161,950
合 計	38,898,367	37,697,385	1,200,982

また、一般会計と各特別会計間の繰入金、繰出金の重複額1,402,261千円を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	27,842,585	25,442,990	2,399,595
特 別 会 計	9,653,521	10,852,134	-1,198,613
合 計	37,496,106	36,295,124	1,200,982

各会計相互間の繰入、繰出による重複額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計	20,849	1,381,412
特 別 会 計	1,381,412	20,849
国 民 健 康 保 険	313,419	0
育 英 資 金	0	0
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	869,404	20,849
介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	3,031	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	195,558	0
合 計	1,402,261	1,402,261

(2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C = A - B	翌年度に繰越 すべき財源D	実質収支額 E = C - D
一 般 会 計	27,863,434	26,824,402	1,039,032	56,649	982,383
国民健康保険特別会計	4,245,139	4,243,860	1,279	0	1,279
育英資金特別会計	6,732	6,148	584	0	584
介護保険特別会計 保険事業勘定	5,986,932	5,827,707	159,225	0	159,225
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	19,320	19,320	0	0	0
後期高齢者医療事業 特別会計	776,810	775,948	862	0	862
合 計	38,898,367	37,697,385	1,200,982	56,649	1,144,333

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入38,898,367千円、歳出37,697,385千円で、形式収支額は1,200,982千円である。

この形式収支額1,200,982千円には翌年度へ繰り越すべき財源56,649千円が含まれているので、これを差し引いた1,144,333千円が実質収支額である。

(3) 財政の構造

当年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を容易にするために、地方財政統計上用いられている会計区分で、本市の場合、一般会計と育英資金特別会計を合算し、そこから、各会計間の繰入金、繰出金の重複額と後期高齢者医療広域連合派遣職員の人件費相当額を控除したものを一つの会計とみなしたものである。

ア 歳入の構成

(ア) 経常的収入と臨時的収入

普通会計の歳入決算額 27,863,669 千円のうち、経常的収入は 16,590,136 千円、臨時的収入は 11,273,533 千円である。

構成割合は、経常的収入 59.5%、臨時的収入 40.5% である。

経常的収入の構成比は、前年度より 1.4 ポイント低くなっている。

経常的収入と臨時的収入を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
経 常 的 収 入	16,590,136	59.5	16,565,070	60.9	25,066	0.2
臨 時 的 収 入	11,273,533	40.5	10,637,770	39.1	635,763	6.0
合 計	27,863,669	100.0	27,202,840	100.0	660,829	2.4

(イ) 自主財源と依存財源

歳入決算額 27,863,669 千円の財源内容は、自主財源 9,662,646 千円、依存財源 18,201,023 千円である。

構成割合は、自主財源 34.7%、依存財源 65.3% である。

自主財源の構成比は、前年度より 3.6 ポイント高くなっている。

自主財源と依存財源を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	9,662,646	34.7	8,468,477	31.1	1,194,169	14.1
市 税	5,353,010	19.2	5,066,742	18.6	286,268	5.6
分担金及び負担金	452,590	1.6	441,906	1.6	10,684	2.4
使用料及び手数料	211,445	0.8	206,859	0.8	4,586	2.2
財 産 収 入	55,237	0.2	19,375	0.1	35,862	185.1
寄 附 金	623,532	2.2	506,628	1.9	116,904	23.1
繰 入 金	1,566,175	5.6	418,569	1.5	1,147,606	274.2
繰 越 金	666,340	2.4	1,135,754	4.2	-469,414	-41.3
諸 収 入	734,317	2.6	672,644	2.5	61,673	9.2
依 存 財 源	18,201,023	65.3	18,734,363	68.9	-533,340	-2.8
地方譲与税	237,356	0.9	234,820	0.9	2,536	1.1
利子割交付金	2,589	0.0	4,440	0.0	-1,851	-41.7
配当割交付金	32,471	0.1	35,407	0.1	-2,936	-8.3
株式等譲渡所得割 交 付 金	23,028	0.1	38,832	0.1	-15,804	-40.7
法人事業税交付金	81,662	0.3	60,322	0.2	21,340	35.4
地方消費税交付金	1,103,652	4.0	1,104,650	4.1	-998	-0.1
ゴルフ場利用税交付金	9,980	0.0	9,853	0.0	127	1.3
自動車取得税交付金	459	0.0	—	—	459	皆増
環 境 性 能 割 交 付 金	21,681	0.1	19,454	0.1	2,227	11.4
地方特例交付金	28,180	0.1	131,269	0.5	-103,089	-78.5
地方交付税	7,147,681	25.7	7,270,177	26.7	-122,496	-1.7
交通安全対策 特 別 交 付 金	3,742	0.0	3,863	0.0	-121	-3.1
国庫支出金	4,808,468	17.3	4,999,714	18.4	-191,246	-3.8
県 支 出 金	1,903,993	6.8	1,817,929	6.7	86,064	4.7
市 債	2,796,081	10.0	3,003,633	11.0	-207,552	-6.9
合 計	27,863,669	100.0	27,202,840	100.0	660,829	2.4

イ 歳出の構成

普通会計の歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(財源別)

区 分	令 和 4 年 度				決 算 額
	決 算 額	財 源 内 訳		構 成 比	
		特 定	一 般		
義務的経費	10,083,401	3,539,849	6,543,552	37.6	10,506,372
人件費	3,620,113	652,162	2,967,951	13.5	3,605,911
扶助費	4,012,422	2,859,205	1,153,217	15.0	4,510,572
公債費	2,450,866	28,482	2,422,384	9.1	2,389,889
投資的経費	4,746,558	4,349,628	396,930	17.7	4,624,827
普通建設事業費	4,568,754	4,195,108	373,646	17.0	4,563,574
災害復旧事業費	177,804	154,520	23,284	0.7	61,253
その他の経費	11,994,094	4,230,970	7,763,124	44.7	11,405,301
物件費	3,784,326	1,550,050	2,234,276	14.1	3,370,240
維持補修費	317,063	58,931	258,132	1.2	367,346
補助費等	2,959,693	308,329	2,651,364	11.0	2,763,584
積立金	1,971,192	1,488,230	482,962	7.3	1,995,370
繰出金	2,066,033	317,190	1,748,843	7.7	2,021,524
出資金・貸付金	895,787	508,240	387,547	3.3	887,237
合 計	26,824,053	12,120,447	14,703,606	100.0	26,536,500

(経常・臨時別)

区 分	令 和 4 年 度				決 算 額
	決 算 額	経 費 区 分		構 成 比	
		経 常 的	臨 時 的		
義務的経費	10,083,401	9,542,454	540,947	37.6	10,506,372
人件費	3,620,113	3,483,851	136,262	13.5	3,605,911
扶助費	4,012,422	3,607,737	404,685	15.0	4,510,572
公債費	2,450,866	2,450,866	0	9.1	2,389,889
投資的経費	4,746,558	0	4,746,558	17.7	4,624,827
普通建設事業費	4,568,754	0	4,568,754	17.0	4,563,574
災害復旧事業費	177,804	0	177,804	0.7	61,253
その他の経費	11,994,094	5,685,706	6,308,388	44.7	11,405,301
物件費	3,784,326	2,034,932	1,749,394	14.1	3,370,240
維持補修費	317,063	105,962	211,101	1.2	367,346
補助費等	2,959,693	1,523,563	1,436,130	11.0	2,763,584
積立金	1,971,192	0	1,971,192	7.3	1,995,370
繰出金	2,066,033	2,018,009	48,024	7.7	2,021,524
出資金・貸付金	895,787	3,240	892,547	3.3	887,237
合 計	26,824,053	15,228,160	11,595,893	100.0	26,536,500

(単位 千円、%)

令和3年度			比較増減			増減率
財源内訳		構成比	決算額	財源内訳		
特定	一般			特定	一般	
4,081,655	6,424,717	39.6	-422,971	-541,806	118,835	-4.0
635,581	2,970,330	13.6	14,202	16,581	-2,379	0.4
3,410,581	1,099,991	17.0	-498,150	-551,376	53,226	-11.0
35,493	2,354,396	9.0	60,977	-7,011	67,988	2.6
3,895,687	729,140	17.4	121,731	453,941	-332,210	2.6
3,848,979	714,595	17.2	5,180	346,129	-340,949	0.1
46,708	14,545	0.2	116,551	107,812	8,739	190.3
3,001,277	8,404,024	43.0	588,793	1,229,693	-640,900	5.2
1,318,258	2,051,982	12.7	414,086	231,792	182,294	12.3
66,996	300,350	1.4	-50,283	-8,065	-42,218	-13.7
296,663	2,466,921	10.4	196,109	11,666	184,443	7.1
499,579	1,495,791	7.5	-24,178	988,651	-1,012,829	-1.2
307,337	1,714,187	7.6	44,509	9,853	34,656	2.2
512,444	374,793	3.3	8,550	-4,204	12,754	1.0
10,978,619	15,557,881	100.0	287,553	1,141,828	-854,275	1.1

(単位 千円、%)

令和3年度			比較増減			増減率
経費区分		構成比	決算額	経費区分		
経常的	臨時的			経常的	臨時的	
9,451,668	1,054,704	39.6	-422,971	90,786	-513,757	-4.0
3,480,438	125,473	13.6	14,202	3,413	10,789	0.4
3,597,767	912,805	17.0	-498,150	9,970	-508,120	-11.0
2,373,463	16,426	9.0	60,977	77,403	-16,426	2.6
0	4,624,827	17.4	121,731	0	121,731	2.6
0	4,563,574	17.2	5,180	0	5,180	0.1
0	61,253	0.2	116,551	0	116,551	190.3
5,531,769	5,873,532	43.0	588,793	153,937	434,856	5.2
1,940,843	1,429,397	12.7	414,086	94,089	319,997	12.3
110,441	256,905	1.4	-50,283	-4,479	-45,804	-13.7
1,489,475	1,274,109	10.4	196,109	34,088	162,021	7.1
0	1,995,370	7.5	-24,178	0	-24,178	-1.2
1,986,780	34,744	7.6	44,509	31,229	13,280	2.2
4,230	883,007	3.3	8,550	-990	9,540	1.0
14,983,437	11,553,063	100.0	287,553	244,723	42,830	1.1

さらに投資的経費の財源を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
国 庫 支 出 金	1,167,124	24.6	1,026,203	22.2	140,921	13.7
県 支 出 金	498,375	10.5	443,850	9.6	54,525	12.3
使用料及び手数料	23,000	0.5	19,449	0.4	3,551	18.3
分担金・負担金等	3,828	0.1	9,162	0.2	-5,334	-58.2
財 産 収 入	2,160	0.0	1,811	0.0	349	19.3
繰 入 金	47,025	1.0	25,734	0.6	21,291	82.7
諸 収 入	40,192	0.8	18,235	0.4	21,957	120.4
繰 越 金	30,024	0.6	110,343	2.4	-80,319	-72.8
市 債	2,537,900	53.5	2,240,900	48.5	297,000	13.3
一 般 財 源	396,930	8.4	729,140	15.8	-332,210	-45.6
合 計	4,746,558	100.0	4,624,827	100.0	121,731	2.6

性質別経費構成比の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
義務的経費	44.5	39.9	33.6	39.6	37.6
投資的経費	11.2	19.7	16.4	17.4	17.7
その他の経費	44.3	40.4	50.0	43.0	44.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

ウ 財政分析

財政状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	令和3年度 類似団体
基準財政収入額	5,053,814	4,867,901	185,913	3.8	4,836,003
基準財政需要額	10,935,314	10,965,793	-30,479	-0.3	9,350,719
経常一般財源	12,827,108	12,828,306	-1,198	0.0	11,037,255
経常経費充 一般財源	11,163,636	10,997,628	166,008	1.5	10,096,198
標準財政規模	12,365,400	12,802,894	-437,494	-3.4	11,291,383
地方債現在高	25,001,157	24,579,850	421,307	1.7	

(注) 令和3年度類似団体は、人口5万人未満で、産業構造の比率が第2次・第3次産業90%以上で第3次産業65%未満の都市(区分I-2)

主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 政 力 指 数	氷見市	0.46	0.47	0.48	0.47	0.46
	類似団体	0.58	0.57	0.57	0.56	
経常一般財源比率(%)	氷見市	98.5	100.9	97.0	100.2	103.7
	類似団体	96.4	97.1	96.0	97.7	
経常収支比率(%)	氷見市	89.6	88.9	88.0	81.4	85.9
	類似団体	91.7	92.4	91.3	87.0	
実質公債費比率(%)	氷見市	11.2	11.2	11.3	11.5	11.5
	類似団体	9.5	9.2	8.6	8.3	

(ア) 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、財政力を示す指数である。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

当年度の指数は0.46で前年度に比べると0.01ポイント低くなっている。

(イ) 経常一般財源比率

市税等経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合で、歳入構造の弾力性を示す指標である。この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示している。

当年度は103.7%で、前年度に比べると3.5ポイント高くなっている。

(ウ) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源等のうち、人件費等の経常的に支出される経費に充当される一般財源が占める割合を示すもので、財政構造の弾力性を示す指標である。一般的には75%程度が妥当であり、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされている。

当年度は85.9%で、前年度に比べると4.5ポイント高くなっている。

(エ) 実質公債費比率

地方債の元利償還金や公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものに充当された一般財源等の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、実質的な公債費の負担の程度を示す指標である。

この率が18%以上になると起債にあたり許可が必要となり、25%以上になると地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政健全化団体となり、財政健全化計画を策定するものとなる。

当年度は11.5%で、前年度と同率である。

(4) 市債の状況

当年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度中			令和4年度末
	残 高	発行額A	償還額B	差引(A-B)	残 高
一 般 会 計	24,579,850	2,796,081	2,374,774	421,307	25,001,157
普 通 債	7,602,708	143,400	1,186,387	-1,042,987	6,559,721
災 害 復 旧 債	218,635	41,500	34,243	7,257	225,892
辺 地 対 策 事 業 債	1,538,951	109,500	209,331	-99,831	1,439,120
過 疎 対 策 事 業 債	6,553,611	2,334,000	92,055	2,241,945	8,795,556
地方道路整備臨時貸付金	58,920	0	8,390	-8,390	50,530
市町村振興協会貸付金	369,975	0	69,000	-69,000	300,975
減 税 補 て ん 債 等	8,237,050	167,681	775,368	-607,687	7,629,363

一般会計の当年度末残高は25,001,157千円で、前年度末残高24,579,850千円と比べると421,307千円(1.7%)増加している。

(5) 債務負担行為の状況

当年度の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
債務負担行為限度額	16,117,053	14,206,940	1,910,113	13.4
一般会計	13,581,825	12,652,976	928,849	7.3
特別会計	2,535,228	1,553,964	981,264	63.1
当年度末支出済累計額	6,311,477	5,436,931	874,546	16.1
一般会計	5,152,649	4,410,852	741,797	16.8
特別会計	1,158,828	1,026,079	132,749	12.9
翌年度以降支出予定額	6,775,378	5,424,056	1,351,322	24.9
一般会計	5,448,719	4,924,229	524,490	10.7
特別会計	1,326,659	499,827	826,832	165.4

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為の額は含まれていない。

一般・特別会計合計の翌年度以降支出予定額は6,775,378千円で、前年度5,424,056千円と比べると1,351,322千円(24.9%)増加している。

2 一般会計

(1) 決算の概要

予算現額29,431,856千円に対し、歳入決算額は27,863,434千円(94.7%)、歳出決算額は26,824,402千円(91.1%)、歳入歳出差引額は1,039,032千円となり、翌年度へ繰越すべき財源56,649千円を差し引いた実質収支額は982,383千円となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額606,805千円を差し引いた単年度収支の額は375,578千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C(A-B)	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支額 E(C-D)
令和4年度	29,431,856	27,863,434	26,824,402	1,039,032	56,649	982,383
令和3年度	29,179,100	27,198,092	26,532,419	665,673	58,868	606,805
比較増減	252,756	665,342	291,983	373,359	-2,219	375,578
増減率	0.9	2.4	1.1		-3.8	

(2) 歳入

歳入の決算は、予算現額29,431,856千円に対し、調定額28,541,123千円、収入済額27,863,434千円、不納欠損額5,649千円、収入未済額672,040千円である。

収入率は、予算現額に対し、94.7%、調定額に対し97.6%である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	29,431,856	28,541,123	27,863,434	5,649	672,040	94.7	97.6
令和3年度	29,179,100	28,501,183	27,198,092	15,130	1,287,961	93.2	95.4
比較増減	252,756	39,940	665,342	-9,481	-615,921		
増減率	0.9	0.1	2.4	-62.7	-47.8		

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

予算額に対する款別決算の状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	収入済額	比較増減	収入率
1 市 税	5,301,385	5,353,010	51,625	101.0
2 地 方 譲 与 税	237,356	237,356	0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	2,589	2,589	0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	32,471	32,471	0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,028	23,028	0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	81,662	81,662	0	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,103,652	1,103,652	0	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,979	9,980	1	100.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	459	459	0	100.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	21,681	21,681	0	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	28,180	28,180	0	100.0
12 地 方 交 付 税	7,147,681	7,147,681	0	100.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,742	3,742	0	100.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	34,862	32,204	-2,658	92.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	210,916	204,121	-6,795	96.8
16 国 庫 支 出 金	5,161,683	4,808,468	-353,215	93.2
17 県 支 出 金	2,075,473	1,903,993	-171,480	91.7
18 財 産 収 入	52,991	55,219	2,228	104.2
19 寄 附 金	626,364	623,532	-2,832	99.5
20 繰 入 金	1,633,224	1,566,175	-67,049	95.9
21 繰 越 金	665,673	665,673	0	100.0
22 諸 収 入	1,340,424	1,162,477	-177,947	86.7
23 市 債	3,636,381	2,796,081	-840,300	76.9
合 計	29,431,856	27,863,434	-1,568,422	94.7

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

第 1 款 市 税

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	対調定 収入率	前年度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 市民税	2,383,392	2,509,197	2,406,473	2,006	100,718	95.9	2,214,052	108.7
2 固定資産税	2,447,226	2,663,140	2,462,075	2,902	198,163	92.5	2,384,733	103.2
3 軽自動車税	166,984	176,945	170,797	421	5,727	96.5	161,445	105.8
4 市たばこ税	288,393	292,853	292,853	0	0	100.0	289,829	101.0
5 入湯税	15,390	20,812	20,812	0	0	100.0	16,683	124.7
計	5,301,385	5,662,947	5,353,010	5,329	304,608	94.5	5,066,742	105.6

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

ア 市税の決算額 5,353,010 千円は、予算額 5,301,385 千円に対し、51,625 千円 (1.0%) の増である。

イ 調定額 5,662,947 千円に対して、収入率は 94.5% で前年度と比較して 0.3 ポイント高くなっている。

ウ 決算額 5,353,010 千円は、前年度決算額 5,066,742 千円に比べ、286,268 千円 (5.6%) の増である。

決算額 5,353,010 千円の内訳は、市民税 2,406,473 千円、固定資産税 2,462,075 千円、軽自動車税 170,797 千円、市たばこ税 292,853 千円、入湯税 20,812 千円である。なお、市税収入済額 5,353,010 千円には、過誤納金還付未済額 25 千円が含まれている。

エ 市税滞納額は 304,608 千円で、前年度 297,322 千円に比べ、7,286 千円 (2.5%) の増である。なお、収入率は現年課税分で、99.0% (前年度 99.0%)、滞納繰越分で 14.7% (前年度 19.7%) となっている。

本年度滞納市税の内容は、次のとおりである。

市民税 100,718千円
 (現年課税分16,668千円、滞納繰越分 84,050千円)

固定資産税 198,163千円
 (現年課税分36,851千円、滞納繰越分161,312千円)

軽自動車税 5,727千円
 (現年課税分 1,843千円、滞納繰越分 3,884千円)

オ 不納欠損処分額は5,329千円(728件)で、前年度の15,130千円(865件)より金額で9,801千円(64.8%)の減、件数で137件の減である。

不納欠損処分額を税別にみると、次のとおりである。

市民税 2,006千円 (228件)

固定資産税 2,902千円 (444件)

軽自動車税 421千円 (56件)

市 税 の 調 定 ・ 収 納 状 況 (単位 千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		
						対予算	対調定	
現年課税分	令和2年度	5,063,915	5,251,310	5,123,848	0	127,462	101.2	97.6
	令和3年度	4,860,643	5,055,230	5,003,057	51	52,122	102.9	99.0
	令和4年度	5,250,179	5,364,633	5,309,260	11	55,362	101.1	99.0
滞納繰越分	令和2年度	31,242	238,360	35,625	5,311	197,424	114.0	14.9
	令和3年度	59,357	323,964	63,685	15,079	245,200	107.3	19.7
	令和4年度	51,206	298,314	43,750	5,318	249,246	85.4	14.7
合 計	令和2年度	5,095,157	5,489,670	5,159,473	5,311	324,886	101.3	94.0
	令和3年度	4,920,000	5,379,194	5,066,742	15,130	297,322	103.0	94.2
	令和4年度	5,301,385	5,662,947	5,353,010	5,329	304,608	101.0	94.5

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

第 2 款 地方譲与税

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	対調定 収入率	前年度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 地方揮発油譲与税	53,604	53,604	53,604	0	0	100.0	56,151	95.5
2 自動車重量譲与税	160,446	160,446	160,446	0	0	100.0	160,547	99.9
3 森林環境譲与税	23,306	23,306	23,306	0	0	100.0	18,122	128.6
計	237,356	237,356	237,356	0	0	100.0	234,820	101.1

ア 地方譲与税の決算額 237,356 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 237,356 千円は、前年度決算額 234,820 千円に比べ、2,536 千円 (1.1%) の増である。決算額 237,356 千円の内訳は、地方揮発油譲与税 53,604 千円、自動車重量譲与税 160,446 千円及び森林環境譲与税 23,306 千円である。

第 3 款 利子割交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	対調定 収入率	前年度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 利子割交付金	2,589	2,589	2,589	0	0	100.0	4,440	58.3

ア 利子割交付金の決算額 2,589 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 2,589 千円は、前年度決算額 4,440 千円に比べ、1,851 千円 (41.7%) の減である。

第 4 款 配当割交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	対調定 収入率	前年度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 配当割交付金	32,471	32,471	32,471	0	0	100.0	35,407	91.7

ア 配当割交付金の決算額 32,471 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 32,471 千円は、前年度決算額 35,407 千円に比べ、2,936 千円 (8.3%) の減である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	対調定 収入率	前年度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 株式等譲渡所得 割交付金	23,028	23,028	23,028	0	0	100.0	38,832	59.3

ア 株式等譲渡所得割交付金の決算額 23,028 千円は、予算額と同等である。

イ 決算額 23,028 千円は、前年度決算額 38,832 千円に比べ、15,804 千円 (40.7%) の減である。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	対調定 収入率	前年度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 法人事業税 交付金	81,662	81,662	81,662	0	0	100.0	60,322	135.4

ア 法人事業税交付金の決算額 81,662 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 81,662 千円は、前年度決算額 60,322 千円に比べ、21,340 千円 (35.4%) の増である。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	対調定 収入率	前年度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 地方消費税 交付金	1,103,652	1,103,652	1,103,652	0	0	100.0	1,104,650	99.9

ア 地方消費税交付金の決算額 1,103,652 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 1,103,652 千円は、前年度決算額 1,104,650 千円に比べ、998 千円 (0.1%) の減である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 ゴルフ場利用税 交 付 金	9,979	9,980	9,980	0	0	100.0	9,853	101.3

ア ゴルフ場利用税交付金の決算額 9,980 千円は、予算額 9,979 千円に対し、1 千円 (0.0%) の減である。

イ 決算額 9,980 千円は、前年度決算額 9,853 千円に比べ、127 千円 (1.3%) の増である。

第 9 款 自動車取得税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 自動車取得税 交 付 金	459	459	459	0	0	100.0	—	皆増

ア 自動車取得税交付金の決算額 459 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 459 千円は、予算計上されていなかった前年度から、皆増している。

第 10 款 環境性能割交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 環境性能割 交 付 金	21,681	21,681	21,681	0	0	100.0	19,454	111.4

ア 環境性能割交付金の決算額 21,681 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 21,681 千円は、前年度決算額 19,454 千円に比べ、2,227 千円 (11.4%) の増である。

第 11 款 地方特例交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	対調定 収入率	前年度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 地方特例交付金	28,180	28,180	28,180	0	0	100.0	33,251	84.7
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	—	—	—	—	—	—	98,018	皆減
計	28,180	28,180	28,180	0	0	100.0	131,269	21.5

ア 地方特例交付金の決算額 28,180 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 28,180 千円は、前年度決算額 131,269 千円に比べ、103,089 千円 (78.5%) の減である。これは、令和 3 年度に計上された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が、令和 4 年度には計上されなかったことによる。

第 12 款 地方交付税

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	対調定 収入率	前年度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 地方交付税	7,147,681	7,147,681	7,147,681	0	0	100.0	7,270,177	98.3
(普通交付税)	5,901,419	5,901,419	5,901,419	0	0	100.0	6,096,306	96.8
(特別交付税)	1,246,262	1,246,262	1,246,262	0	0	100.0	1,173,871	106.2

ア 地方交付税の決算額 7,147,681 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 7,147,681 千円は、前年度決算額 7,270,177 千円に比べ、122,496 千円 (1.7%) の減である。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	対調定 収入率	前年度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 交通安全対策 特別交付金	3,742	3,742	3,742	0	0	100.0	3,863	96.9

ア 交通安全対策特別交付金の決算額 3,742 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額3,742千円は、前年度決算額3,863千円に比べ、121千円(3.1%)の減である。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	対調定 収入率	前年度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 分 担 金	3,670	3,647	2,798	0	849	76.7	3,060	91.4
2 負 担 金	31,192	30,730	29,406	0	1,324	95.7	24,632	119.4
計	34,862	34,377	32,204	0	2,173	93.7	27,692	116.3

ア 分担金及び負担金の決算額32,204千円は、予算額34,862千円に対し、2,658千円(7.6%)の減である。

イ 決算額32,204千円は、前年度決算額27,692千円に比べ、4,512千円(16.3%)の増である。これは、分担金の漁港整備事業費分担金などで減となったが、負担金の保育所費負担金などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、負担金の保育所費負担金(現年)26,850千円、分担金の漁港整備事業費分担金(繰越明許費)1,493千円などである。

エ 収入未済額2,173千円は、負担金の保育所費負担金(過年度分)1,289千円、分担金の漁港整備事業費分担金782千円、農林施設災害復旧費分担金(現年)67千円、保育所費負担金35千円である。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	対調定 収入率	前年度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 使 用 料	123,980	126,148	123,063	0	3,085	97.6	117,871	104.4
2 手 数 料	86,936	81,058	81,058	0	0	100.0	83,521	97.1
計	210,916	207,206	204,121	0	3,085	98.5	201,392	101.4

ア 使用料及び手数料の決算額204,121千円は、予算額210,916千円に対し、6,795千円(3.2%)の減である。

イ 決算額204,121千円は、前年度決算額201,392千円に比べ、2,729千円（1.4%）の増である。これは、手数料の持込ごみ処理手数料、戸籍住民基本台帳手数料、使用料の住宅使用料などで減となったが、使用料の光ファイバー使用料などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、使用料の住宅使用料46,231千円、市道占用料18,851千円、斎場使用料18,654千円、手数料の持込ごみ処理手数料46,638千円、戸籍住民基本台帳手数料18,081千円、し尿収集手数料11,693千円などである。

エ 収入未済額3,085千円は、使用料の住宅使用料である。

第 16 款 国 庫 支 出 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 国庫負担金	1,436,219	1,397,819	1,383,791	0	14,028	99.0	1,527,979	90.6
2 国庫補助金	3,719,034	3,633,425	3,415,722	0	217,703	94.0	3,461,064	98.7
3 委託金	6,430	8,955	8,955	0	0	100.0	10,671	83.9
計	5,161,683	5,040,199	4,808,468	0	231,731	95.4	4,999,714	96.2

ア 国庫支出金の決算額4,808,468千円は、予算額5,161,683千円に対し、353,215千円（6.8%）の減である。

イ 決算額4,808,468千円は、前年度決算額4,999,714千円に比べ、191,246千円（3.8%）の減である。これは、国庫補助金の都市構造再編集中支援事業費補助金、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金、物価高緊急支援給付金支給事業費補助金などで増となったものの、国庫補助金の社会資本整備総合交付金、子育て世帯臨時特別給付金支給事業費補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費補助金などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、国庫負担金の障害者自立支援事業費負担金468,477千円、児童手当費負担金331,422千円、国庫補助金の都市構造再編集中支援事業費補助金535,000千円、子どものための教育・保育事業費交付金525,260千円、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金421,119千円などである。

エ 収入未済額231,731千円は、国庫補助金の社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費補助金）86,888千円、社会資本整備総合交付金（都市計画費補助金）60,990千円、都市構造再編集中支援事業費補助金60,320千円ほか8件で、翌年度に繰り越された事業に係る特定財源などである。

第 17 款 県 支 出 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 県 負 担 金	853,131	849,810	849,810	0	0	100.0	822,766	103.3
2 県 補 助 金	1,088,791	1,044,430	925,516	0	118,914	88.6	868,313	106.6
3 委 託 金	133,551	128,667	128,667	0	0	100.0	126,850	101.4
計	2,075,473	2,022,907	1,903,993	0	118,914	94.1	1,817,929	104.7

ア 県支出金の決算額1,903,993千円は、予算額2,075,473千円に対し、171,480千円(8.3%)の減である。

イ 決算額1,903,993千円は、前年度決算額1,817,929千円に比べ、86,064千円(4.7%)の増である。これは、県補助金の原子力災害時避難円滑化モデル実証事業費補助金、経営体育成支援事業費補助金、委託金の衆議院議員選挙費委託金などで減となったが、県補助金の地域材活用施設整備事業費補助金、農林施設災害復旧費補助金(現年)、委託金の参議院議員選挙費委託金などで増となったことによるものである。

ウ 決算の主なものは、県負担金の保育所運営費負担金252,282千円、保険基盤安定負担金243,119千円、障害者自立支援事業費負担金232,812千円、県補助金の地域材活用施設整備事業費補助金154,147千円、多面的機能支払交付金100,757千円などである。

エ 収入未済額118,914千円は、県補助金の地籍調査事業費補助金37,983千円ほか6件で、翌年度に繰り越された事業に係る特定財源などである。

第 18 款 財 産 収 入

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 財 産 運 用 収 入	19,782	19,134	18,670	0	464	97.6	15,476	120.6
2 財 産 売 払 収 入	33,209	36,549	36,549	0	0	100.0	3,884	941.0
計	52,991	55,683	55,219	0	464	99.2	19,360	285.2

ア 財産収入の決算額55,219千円は、予算額52,991千円に対し、2,228千円(4.2%)の増である。

イ 決算額55,219千円は、前年度決算額19,360円に比べ、35,859千円(185.2%)の増である。これは、財産運用収入の社会福祉事業振興基金利子収入

などで減となったが、財産売払収入の不動産売払収入などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、財産売払収入の不動産売払収入34,015千円、財産運用収入の土地建物貸付料15,465千円などである。

エ 収入未済額464千円は、土地建物貸付料である。

第 19 款 寄 附 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 寄 附 金	626,364	623,532	623,532	0	0	100.0	506,628	123.1

ア 寄附金の決算額623,532千円は、予算額626,364千円に対し、2,832千円(0.5%)の減である。

イ 決算額623,532千円は、前年度決算額506,628千円に比べ、116,904千円(23.1%)の増である。これは、花と緑のまちづくり推進費寄附金などで減となったが、ふるさとづくり基金寄附金、教育文化振興基金寄附金などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、ふるさとづくり基金寄付金411,758千円、教育文化振興基金寄付金127,070千円、社会福祉事業振興基金寄附金46,607千円、ぶり奨学基金寄附金19,493千円などである。

なお、これら寄附金のうち、いわゆるふるさと納税に該当するものは、604,322千円(20,689件)である。

第 20 款 繰 入 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 特別会計繰入金	29,442	24,909	24,909	0	0	100.0	24,237	102.8
2 基金繰入金	1,603,421	1,541,089	1,541,089	0	0	100.0	394,135	391.0
3 財産区繰入金	361	177	177	0	0	100.0	197	89.8
計	1,633,224	1,566,175	1,566,175	0	0	100.0	418,569	374.2

ア 繰入金の決算額1,566,175千円は、予算額1,633,224千円に対し、67,049千円(4.1%)の減である。

イ 決算額1,566,175千円は、前年度決算額418,569千円に比べ、1,147,606千円(274.2%)の増である。これは、基金繰入金の新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金繰入金、地域農業振興基金繰入金などで減となったが、基金繰入金の教育文化振興基金繰入金、ふるさとづくり基金繰入金などで増になったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、基金繰入金の教育文化振興基金繰入金1,054,443千円、ふるさとづくり基金繰入金302,746千円、財政調整基金繰入金100,000千円などである。

第 21 款 繰 越 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 繰越金	665,673	665,673	665,673	0	0	100.0	1,135,113	58.6

ア 繰越金の決算額665,673千円は、予算額と同額である。

イ 決算額665,673千円は、前年度決算額1,135,113千円に比べ、469,440千円(41.4%)の減である。

ウ 決算額665,673千円から、前年度からの繰越明許費繰越額58,868千円を差し引いた606,805千円が実質的な繰越金である。

第 22 款 諸 収 入

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 延滞金、加算金 及び過料	2,000	4,792	4,792	0	0	100.0	3,060	156.6
2 市 預 金 利 子	200	60	60	0	0	100.0	142	42.3
3 雑 入	1,338,224	1,169,010	1,157,625	320	11,065	99.0	1,085,031	106.7
計	1,340,424	1,173,862	1,162,477	320	11,065	99.0	1,088,233	106.8

ア 諸収入の決算額1,162,477千円は、予算額1,340,424千円に対し、177,947千円(13.3%)の減である。

イ 決算額1,162,477千円は、前年度決算額1,088,233千円に比べ、74,244千円(6.8%)の増である。これは、雑入の中小企業振興資金融資預託金戻入金、県労働金庫預託金元利収入などで減となったが、雑入の中小企業等振興資金融資預託金元利収入、富山県後期高齢者医療広域連合負担金などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、雑入の消防職員人件費負担金427,710千円、小口事業資金あつ旋保証融資預託金元利収入389,008千円、中小企業等振興資金融資預託金元利収入75,001千円、富山県後期高齢者医療広域連合負担金39,883千円、高岡地区広域圏事務組合負担金36,887千円、勤労者福祉資金預託金元利収入31,000千円などである。

エ 収入未済額11,065千円は、主に生活保護法に係る徴収金の未納額8,981千円、児童扶養手当返還金の未納額648千円、氷見市定住マイホーム取得支援補助金等の返還金未納額1,000千円である。

オ 不納欠損処分額は320千円で、児童手当返還金の未納金145千円、障害児通所給付費等返還金の未納金175千円である。

第 23 款 市 債

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	対調定 収入率	前年度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 市 債	3,636,381	2,796,081	2,796,081	0	0	100.0	3,003,633	93.1

ア 市債の決算額 2,796,081 千円は、予算額 3,636,381 千円に対し、840,300 千円 (23.1%) の減である。

イ 決算額 2,796,081 千円は、前年度決算額 3,003,633 千円に比べ、207,552 千円 (6.9%) の減である。これは、児童福祉施設整備事業債、公園整備事業債、消防施設整備事業債などで増となったが、臨時財政対策債、新文化交流施設整備事業債、一般廃棄物処理事業債などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、新文化交流施設整備事業債 1,255,500 千円、道路整備事業債 291,900 千円、児童福祉施設整備事業債 225,400 千円、公園整備事業債 183,700 千円などである。

(3) 歳出

歳出の決算は、予算現額29,431,856千円に対し支出済額26,824,402千円で、差引額は2,607,454千円である。

この差引額2,607,454千円には翌年度繰越額1,188,461千円が含まれているので、これを差し引いた1,418,993千円が不用額である。

予算の執行率は、91.1%である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較
令和4年度	29,431,856	26,824,402	91.1	1,188,461	1,418,993	2,607,454
令和3年度	29,179,100	26,532,419	90.9	1,408,233	1,238,448	2,646,681
比較増減	252,756	291,983		-219,772	180,545	-39,227
増減率	0.9	1.1		-15.6	14.6	-1.5

予算額に対する款別決算の状況は、次のとおりである。

歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	211,438	199,003	0	12,435	94.1
2 総務費	4,385,357	4,218,335	15,000	152,022	96.2
3 民生費	7,225,721	6,344,784	364,180	516,757	87.8
4 衛生費	3,696,317	3,613,315	0	83,002	97.8
5 労働費	41,813	40,477	0	1,336	96.8
6 農林水産業費	1,298,083	1,082,522	165,637	49,924	83.4
7 商工費	1,686,392	1,388,041	9,567	288,784	82.3
8 土木費	3,019,560	2,294,212	581,853	143,495	76.0
9 消防費	1,100,484	1,086,180	0	14,304	98.7
10 教育費	4,041,786	3,928,863	0	112,923	97.2
11 災害復旧費	253,069	177,804	52,224	23,041	70.3
12 公債費	2,451,836	2,450,866	0	970	100.0
13 予備費	20,000	0	0	20,000	—
合計	29,431,856	26,824,402	1,188,461	1,418,993	91.1

第 1 款 議 会 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 議 会 費	211,438	199,003	94.1	0	12,435	199,086	100.0

ア 議会費の決算額は199,003千円で、予算額211,438千円に対し94.1%の執行率である。

イ 決算額199,003千円は、前年度決算額199,086千円に比べ、83千円の減である。

ウ 決算額の主なもの、議員報酬手当等148,268千円、職員給与費40,032千円などである。

第 2 款 総 務 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 総 務 管 理 費	3,860,668	3,735,290	96.8	15,000	110,378	3,801,401	98.3
2 徴 税 費	259,011	246,162	95.0	0	12,849	190,190	129.4
3 戸籍住民基本台帳費	144,698	127,298	88.0	0	17,400	139,141	91.5
4 選 挙 費	84,262	74,192	88.0	0	10,070	42,168	175.9
5 統 計 調 査 費	2,592	2,009	77.5	0	583	5,962	33.7
6 監 査 委 員 費	34,126	33,384	97.8	0	742	31,217	106.9
計	4,385,357	4,218,335	96.2	15,000	152,022	4,210,079	100.2

ア 総務費の決算額は4,218,335千円で、予算額4,385,357千円に対し96.2%の執行率である。

イ 決算額4,218,335千円は、前年度決算額4,210,079千円に比べ、8,256千円(0.2%)の増である。これは、総務管理費の財政調整基金積立金、オンライン決済導入事業費等で減となったが、総務管理費の公共施設等再編整備基金積立金、デジタル化推進事業費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なもの、総務管理費の減債基金積立金993,065千円、職員給与費497,452千円、市町村職員退職手当事務負担金417,655千円、ふるさとづくり基金積立金413,167千円、公共施設等再編整備基金積立金233,208千円などである。

エ 翌年度繰越額15,000千円は、繰越明許費（1件）であり、総務管理費の定住促進住宅団地造成事業費補助金である。

第 3 款 民 生 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 社会福祉費	3,106,416	2,758,937	88.8	0	347,479	2,766,529	99.7
2 児童福祉費	3,738,654	3,248,378	86.9	364,180	126,096	3,273,340	99.2
3 生活保護費	380,651	337,469	88.7	0	43,182	370,070	91.2
計	7,225,721	6,344,784	87.8	364,180	516,757	6,409,939	99.0

ア 民生費の決算額は6,344,784千円で、予算額7,225,721千円に対し87.8%の執行率である。

イ 決算額6,344,784千円は、前年度決算額6,409,939千円に比べ、65,155千円（1.0%）の減である。これは、社会福祉費の物価高緊急支援給付金支給事業費、児童福祉費の公立認定こども園整備事業費等で増となったが、社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費、児童福祉費の子育て世帯臨時特別給付金支給事業費等で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、社会福祉費の障害福祉サービス支給事業費921,119千円、介護保険特別会計繰出金872,435千円、児童福祉費の民間保育所等施設給付事業費1,173,687千円、児童手当支給事業費477,260千円などである。

エ 翌年度繰越額364,180千円は、繰越明許費（4件）であり、児童福祉費の公立認定こども園整備事業232,812千円、子ども発達支援施設整備事業130,289千円、保育所等安全対策支援事業875千円、子育て世帯応援給付金支給事業204千円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 保 健 衛 生 費	1,776,243	1,718,689	96.8	0	57,554	1,812,336	94.8
2 清 掃 費	408,537	403,332	98.7	0	5,205	471,904	85.5
3 衛 生 諸 費	1,511,537	1,491,294	98.7	0	20,243	1,357,110	109.9
計	3,696,317	3,613,315	97.8	0	83,002	3,641,350	99.2

ア 衛生費の決算額は3,613,315千円で、予算額3,696,317千円に対し97.8%の執行率である。

イ 決算額3,613,315千円は、前年度決算額3,641,350千円に比べ、28,035千円(0.8%)の減である。これは、保健衛生費の合葬施設整備事業費、衛生諸費の水道事業会計繰出金等で増となったが、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費、清掃費の不燃物処理センター整備事業費等で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、保健衛生費の後期高齢者医療事業費687,628千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費345,244千円、衛生諸費の病院事業会計繰出金908,751千円、国民健康保険特別会計繰出金313,419千円などである。

第 5 款 労 働 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 労 働 諸 費	41,813	40,477	96.8	0	1,336	44,385	91.2

ア 労働費の決算額は40,477千円で、予算額41,813千円に対し96.8%の執行率である。

イ 決算額40,477千円は、前年度決算額44,385千円に比べ、3,908千円(8.8%)の減である。これは、勤労者福祉資金預託金、新しい生活様式・働き方対応促進事業費で増となったが、労働金庫預託金、勤労者小口資金融資預託金等で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、勤労者福祉資金預託金31,000千円、転勤者用住宅管理運営事業費7,396千円などである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 農 業 費	479,843	451,263	94.0	453	28,127	433,007	104.2
2 林 業 費	229,228	173,818	75.8	46,932	8,478	149,028	116.6
3 農 地 費	373,778	280,548	75.1	90,128	3,102	240,496	116.7
4 水 産 業 費	215,234	176,893	82.2	28,124	10,217	182,683	96.8
計	1,298,083	1,082,522	83.4	165,637	49,924	1,005,214	107.7

ア 農林水産業費の決算額は1,082,522千円で、予算額1,298,083千円に対し83.4%の執行率である。

イ 決算額1,082,522千円は、前年度決算額1,005,214千円に比べ、77,308千円(7.7%)の増である。これは、農地費のため池耐震性調査事業費(国補正)、地籍調査事業費(国補正)等で減となったが、農地費のため池耐震性調査事業費、地籍調査事業費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、農業費の多面的機能支払事業費134,842千円、中山間地域等直接支払事業費91,130千円、林業費の水と緑の森づくり事業費49,312千円、水産業費の漁港関連施設管理事業費47,129千円などである。

エ 翌年度繰越額165,637千円は、繰越明許費(11件)であり、主なものは、林業費の県単治山事業29,405千円、農地費の地籍調査事業51,187千円、県営中山間地域防災減災事業費負担金25,100千円、水産業費の県営漁港施設整備事業費負担金18,000千円などである。

第 7 款 商 工 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 商 工 費	1,686,392	1,388,041	82.3	9,567	288,784	1,328,135	104.5

ア 商工費の決算額は1,388,041千円で、予算額1,686,392千円に対し82.3%の執行率である。

イ 決算額1,388,041千円は、前年度決算額1,328,135千円に比べ、59,906千円(4.5%)の増である。これは、新型コロナウイルス観光事業者等緊急支援事業費、新型コロナウイルス感染症拡大防止支援金支給事業費等で減となったが、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業費、ふるさと納税推進事業費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、小口事業資金あつ旋融資事業費389,885千円、ふるさと納税推進事業費289,790千円、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業費173,945千円などである。

エ 翌年度繰越額9,567千円は、繰越明許費(1件)であり、まんがのまちづくり推進事業である。

第 8 款 土 木 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 土 木 管 理 費	282,974	256,842	90.8	17,450	8,682	268,691	95.6
2 道 路 橋 り よ う 費	1,256,080	996,537	79.3	235,155	24,388	967,536	103.0
3 都 市 計 画 費	1,422,457	987,258	69.4	329,248	105,951	1,047,564	94.2
4 住 宅 費	58,049	53,575	92.3	0	4,474	48,573	110.3
計	3,019,560	2,294,212	76.0	581,853	143,495	2,332,364	98.4

- ア 土木費の決算額は2,294,212千円で、予算額3,019,560千円に対し76.0%の執行率である。執行率が低調となった主な要因は、都市計画費の都市公園整備事業費等を翌年度へ繰越したことによるものである。
- イ 決算額2,294,212千円は、前年度決算額2,332,364千円に比べ、38,152千円(1.6%)の減である。これは、道路橋りょう費の橋りょうリフレッシュ事業費、都市計画費の都市公園整備事業費等で増となったが、道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金道路改良事業費(国補正)、都市計画費の原子力災害時避難円滑化モデル実証公園整備事業費等で減となったことによるものである。
- ウ 決算額の主なものは、道路橋りょう費の除雪対策事業費217,007千円、橋りょうリフレッシュ事業費201,118千円、都市計画費の下水道事業会計繰出金475,895千円、都市公園整備事業費219,655千円などである。
- エ 翌年度繰越額581,853千円は、繰越明許費(14件)、事故繰越し(1件)であり、主なものは、道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金道路改良事業114,698千円、都市計画費の都市公園整備事業252,624千円(うち事故繰越し162,016千円)、まちなか整備事業52,900千円などである。

第 9 款 消 防 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 消 防 費	1,100,484	1,086,180	98.7	0	14,304	1,004,043	108.2

- ア 消防費の決算額は1,086,180千円で、予算額1,100,484千円に対し98.7%の執行率である。
- イ 決算額1,086,180千円は、前年度決算額1,004,043千円に比べ、82,137千円(8.2%)の増である。これは、防火水槽整備事業費、消防分団運営費等で減となったが、消防自動車購入費、消防団員報酬等で増となったことによるものである。
- ウ 決算額の主なものは、消防広域事務委託費480,929千円、職員給与費412,335千円、消防自動車購入費113,848千円、消防団員報酬36,368千円などである。

第 10 款 教 育 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 教育総務費	611,597	588,457	96.2	0	23,140	510,894	115.2
2 小学校費	368,120	346,303	94.1	0	21,817	367,057	94.3
3 中学校費	247,388	226,721	91.6	0	20,667	245,461	92.4
4 社会教育費	2,584,318	2,545,136	98.5	0	39,182	2,538,340	100.3
5 保健体育費	230,363	222,246	96.5	0	8,117	244,929	90.7
計	4,041,786	3,928,863	97.2	0	112,923	3,906,681	100.6

ア 教育費の決算額は3,928,863千円で、予算額4,041,786千円に対し97.2%の執行率である。

イ 決算額3,928,863千円は、前年度決算額3,906,681千円に比べ、22,182千円(0.6%)の増である。これは、社会教育費の新文化交流施設整備事業費、保健体育費の市民プール・トレーニングセンター営繕費等で減となったが、教育総務費の教育文化振興基金積立金、社会教育費の芸術文化館管理運営事業費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、教育総務費の教育文化振興基金積立金127,568千円、職員給与費115,759千円、社会教育費の新文化交流施設整備事業費2,202,011千円、芸術文化館管理運営事業費109,022千円などである。

第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 農林水産施設 災害復旧費	118,774	78,959	66.5	33,071	6,744	6,869	1,149.5
2 公共土木施設 災害復旧費	134,295	98,845	73.6	19,153	16,297	54,385	181.8
計	253,069	177,804	70.3	52,224	23,041	61,254	290.3

ア 災害復旧費の決算額は177,804千円で、予算額253,069千円に対し70.3%の執行率である。

イ 決算額177,804千円は、前年度決算額61,254千円に比べ116,550千円(190.3%)の増である。これは、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧事業費(単独)で減となったが、農林水産施設災害復旧費の現年林業施設災害復旧事業費(補助)、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧事業費(補助)等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の現年林業施設災害復旧事業費(補助)48,391千円、公共土木施設災害復旧費の現年都市災害復旧事業費(補助)46,509千円などである。

エ 翌年度繰越額52,224千円は、繰越明許費(3件)であり、農林水産施設災害復旧費の現年農地施設災害復旧事業(補助)30,283千円、現年林業施設災害復旧事業(補助)2,788千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧事業(補助)19,153千円である。

第 12 款 公 債 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 公 債 費	2,451,836	2,450,866	100.0	0	970	2,389,889	102.6

ア 公債費の決算額は2,450,866千円で、予算額2,451,836千円に対し100.0%の執行率である。

イ 決算額2,450,866千円は、前年度決算額2,389,889千円に比べ、60,977千円(2.6%)の増である。これは、長期債支払利子で減となったが、長期債償還元金等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、長期債償還元金2,374,774千円、長期債支払利子74,271千円などである。

第 13 款 予 備 費

(単位 千円、%)

項	当初予算額	補正予算額	予算現額 A	充用額 B	不用額	予算現額に対する 充用額の割合 B/A
1 予 備 費	20,000	0	20,000	0	20,000	0.0

ア 予備費の充用は行われなかった。

別表1

一般会計歳入款別

自 令和2年度 至 令和4年度

区 分		予 算 現 額			調 定 額			
		金 額	指数	構成比	金 額	指数	予算現額に 対する比	構成比
市 税	2	5,095,157	100.0	15.3	5,489,670	100.0	107.7	17.1
	3	4,920,000	96.6	16.9	5,379,194	98.0	109.3	18.9
	4	5,301,385	104.0	18.0	5,662,947	103.2	106.8	19.8
地 方 譲 与 税	2	231,546	100.0	0.7	231,546	100.0	100.0	0.7
	3	234,820	101.4	0.8	234,820	101.4	100.0	0.8
	4	237,356	102.5	0.8	237,356	102.5	100.0	0.8
利 子 割 交 付 金	2	5,684	100.0	0.0	5,684	100.0	100.0	0.0
	3	4,440	78.1	0.0	4,440	78.1	100.0	0.0
	4	2,589	45.5	0.0	2,589	45.5	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	2	24,215	100.0	0.1	24,215	100.0	100.0	0.1
	3	35,407	146.2	0.1	35,407	146.2	100.0	0.1
	4	32,471	134.1	0.1	32,471	134.1	100.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2	27,174	100.0	0.1	27,174	100.0	100.0	0.1
	3	38,832	142.9	0.1	38,832	142.9	100.0	0.1
	4	23,028	84.7	0.1	23,028	84.7	100.0	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	2	20,977	100.0	0.1	20,977	100.0	100.0	0.1
	3	60,322	287.6	0.2	60,322	287.6	100.0	0.2
	4	81,662	389.3	0.3	81,662	389.3	100.0	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2	1,026,136	100.0	3.1	1,026,136	100.0	100.0	3.2
	3	1,104,650	107.7	3.8	1,104,650	107.7	100.0	3.9
	4	1,103,652	107.6	3.7	1,103,652	107.6	100.0	3.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2	8,972	100.0	0.0	8,973	100.0	100.0	0.0
	3	9,853	109.8	0.0	9,853	109.8	100.0	0.0
	4	9,979	111.2	0.0	9,980	111.2	100.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	—	—	—	—	—	—	—
	3	—	—	—	—	—	—	—
	4	459	100.0	0.0	459	100.0	100.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	2	17,714	100.0	0.1	17,714	100.0	100.0	0.1
	3	19,454	109.8	0.1	19,454	109.8	100.0	0.1
	4	21,681	122.4	0.1	21,681	122.4	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	2	34,888	100.0	0.1	34,888	100.0	100.0	0.1
	3	131,269	376.3	0.4	131,269	376.3	100.0	0.5
	4	28,180	80.8	0.1	28,180	80.8	100.0	0.1
地 方 交 付 税	2	6,500,816	100.0	19.6	6,500,816	100.0	100.0	20.3
	3	7,270,177	111.8	24.9	7,270,177	111.8	100.0	25.5
	4	7,147,681	110.0	24.3	7,147,681	110.0	100.0	25.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2	4,002	100.0	0.0	4,002	100.0	100.0	0.0
	3	3,863	96.5	0.0	3,863	96.5	100.0	0.0
	4	3,742	93.5	0.0	3,742	93.5	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2	33,718	100.0	0.1	31,970	100.0	94.8	0.1
	3	27,943	82.9	0.1	30,746	96.2	110.0	0.1
	4	34,862	103.4	0.1	34,377	107.5	98.6	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	2	219,192	100.0	0.7	209,027	100.0	95.4	0.7
	3	212,567	97.0	0.7	204,436	97.8	96.2	0.7
	4	210,916	96.2	0.7	207,206	99.1	98.2	0.7
国 庫 支 出 金	2	10,441,388	100.0	31.4	10,417,575	100.0	99.8	32.5
	3	5,990,702	57.4	20.5	5,858,754	56.2	97.8	20.6
	4	5,161,683	49.4	17.5	5,040,199	48.4	97.6	17.7
県 支 出 金	2	1,996,511	100.0	6.0	1,913,783	100.0	95.9	6.0
	3	2,014,101	100.9	6.9	1,932,361	101.0	95.9	6.8
	4	2,075,473	104.0	7.1	2,022,907	105.7	97.5	7.1
財 産 収 入	2	14,236	100.0	0.0	16,349	100.0	114.8	0.1
	3	16,049	112.7	0.1	20,095	122.9	125.2	0.1
	4	52,991	372.2	0.2	55,683	340.6	105.1	0.2
寄 附 金	2	414,679	100.0	1.2	415,136	100.0	100.1	1.3
	3	510,565	123.1	1.7	506,628	122.0	99.2	1.8
	4	626,364	151.0	2.1	623,532	150.2	99.5	2.2
繰 入 金	2	710,399	100.0	2.1	676,954	100.0	95.3	2.1
	3	485,641	68.4	1.7	418,569	61.8	86.2	1.5
	4	1,633,224	229.9	5.5	1,566,175	231.4	95.9	5.5
繰 越 金	2	1,016,532	100.0	3.1	1,016,533	100.0	100.0	3.2
	3	1,135,113	111.7	3.9	1,135,113	111.7	100.0	4.0
	4	665,673	65.5	2.3	665,673	65.5	100.0	2.3
諸 収 入	2	964,391	100.0	2.9	734,318	100.0	76.1	2.3
	3	1,308,599	135.7	4.5	1,098,567	149.6	83.9	3.9
	4	1,340,424	139.0	4.6	1,173,862	159.9	87.6	4.1
市 債	2	4,440,482	100.0	13.4	3,200,959	100.0	72.1	10.0
	3	3,644,733	82.1	12.5	3,003,633	93.8	82.4	10.5
	4	3,636,381	81.9	12.4	2,796,081	87.4	76.9	9.8
合 計	2	33,248,809	100.0	100.0	32,024,399	100.0	96.3	100.0
	3	29,179,100	87.8	100.0	28,501,183	89.0	97.7	100.0
	4	29,431,856	88.5	100.0	28,541,123	89.1	97.0	100.0

年度比較表

(単位 千円、%)

収入済額					不納欠損額		収入未済額			
金額	指数	予算現額に 対する比	調定額に 対する比	構成比	金額	調定額に 対する比	金額	指数	調定額に 対する比	構成比
5,159,473	100.0	101.3	94.0	17.1	5,311	0.1	324,886	100.0	5.9	17.9
5,066,742	98.2	103.0	94.2	18.6	15,130	0.3	297,322	91.5	5.5	23.1
5,353,010	103.8	101.0	94.5	19.2	5,329	0.1	304,608	93.8	5.4	45.3
231,546	100.0	100.0	100.0	0.8	0	—	0	—	—	—
234,820	101.4	100.0	100.0	0.9	0	—	0	—	—	—
237,356	102.5	100.0	100.0	0.9	0	—	0	—	—	—
5,684	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
4,440	78.1	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
2,589	45.5	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
24,215	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
35,407	146.2	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
32,471	134.1	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
27,174	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
38,832	142.9	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
23,028	84.7	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
20,977	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
60,322	287.6	100.0	100.0	0.2	0	—	0	—	—	—
81,662	389.3	100.0	100.0	0.3	0	—	0	—	—	—
1,026,136	100.0	100.0	100.0	3.4	0	—	0	—	—	—
1,104,650	107.7	100.0	100.0	4.1	0	—	0	—	—	—
1,103,652	107.6	100.0	100.0	4.0	0	—	0	—	—	—
8,973	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
9,853	109.8	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
9,980	111.2	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
459	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
17,714	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
19,454	109.8	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
21,681	122.4	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
34,888	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
131,269	376.3	100.0	100.0	0.5	0	—	0	—	—	—
28,180	80.8	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
6,500,816	100.0	100.0	100.0	21.5	0	—	0	—	—	—
7,270,177	111.8	100.0	100.0	26.7	0	—	0	—	—	—
7,147,681	110.0	100.0	100.0	25.7	0	—	0	—	—	—
4,002	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
3,863	96.5	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
3,742	93.5	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
28,278	100.0	83.9	88.5	0.1	0	—	3,692	100.0	11.5	0.2
27,692	97.9	99.1	90.1	0.1	0	—	3,054	82.7	9.9	0.2
32,204	113.9	92.4	93.7	0.1	0	—	2,173	58.9	6.3	0.3
204,259	100.0	93.2	97.7	0.7	0	—	4,768	100.0	2.3	0.3
201,392	98.6	94.7	98.5	0.7	0	—	3,044	63.8	1.5	0.2
204,121	99.9	96.8	98.5	0.7	0	—	3,085	64.7	1.5	0.5
9,055,153	100.0	86.7	86.9	30.0	0	—	1,362,422	100.0	13.1	74.9
4,999,714	55.2	83.5	85.3	18.4	0	—	859,040	63.1	14.7	66.7
4,808,468	53.1	93.2	95.4	17.3	0	—	231,731	17.0	4.6	34.5
1,804,531	100.0	90.4	94.3	6.0	0	—	109,252	100.0	5.7	6.0
1,817,929	100.7	90.3	94.1	6.7	0	—	114,432	104.7	5.9	8.9
1,903,993	105.5	91.7	94.1	6.8	0	—	118,914	108.8	5.9	17.7
15,617	100.0	109.7	95.5	0.1	0	—	732	100.0	4.5	0.0
19,360	124.0	120.6	96.3	0.1	0	—	735	100.4	3.7	0.1
55,219	353.6	104.2	99.2	0.2	0	—	464	63.4	0.8	0.1
415,136	100.0	100.1	100.0	1.4	0	—	0	—	—	—
506,628	122.0	99.2	100.0	1.9	0	—	0	—	—	—
623,532	150.2	99.5	100.0	2.2	0	—	0	—	—	—
676,954	100.0	95.3	100.0	2.2	0	—	0	—	—	—
418,569	61.8	86.2	100.0	1.5	0	—	0	—	—	—
1,566,175	231.4	95.9	100.0	5.6	0	—	0	—	—	—
1,016,533	100.0	100.0	100.0	3.4	0	—	0	—	—	—
1,135,113	111.7	100.0	100.0	4.2	0	—	0	—	—	—
665,673	65.5	100.0	100.0	2.4	0	—	0	—	—	—
720,010	100.0	74.7	98.1	2.4	0	—	14,308	100.0	1.9	0.8
1,088,233	151.1	83.2	99.1	4.0	0	—	10,334	72.2	0.9	0.8
1,162,477	161.5	86.7	99.0	4.2	320	0.0	11,065	77.3	0.9	1.6
3,200,959	100.0	72.1	100.0	10.6	0	—	0	—	—	—
3,003,633	93.8	82.4	100.0	11.0	0	—	0	—	—	—
2,796,081	87.4	76.9	100.0	10.0	0	—	0	—	—	—
30,199,028	100.0	90.8	94.3	100.0	5,311	0.0	1,820,060	100.0	5.7	100.0
27,198,092	90.1	93.2	95.4	100.0	15,130	0.1	1,287,961	70.8	4.5	100.0
27,863,434	92.3	94.7	97.6	100.0	5,649	0.0	672,040	36.9	2.4	100.0

別表 2

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

区 分	議会費 A	A/N %	総務費 B	B/N %	民生費 C	C/N %	衛生費 D	D/N %	労働費 E	E/N %	農 林 水 産 業 費 F	F/N %
報 酬	86,798	18.2	77,843	16.4	52,429	11.0	27,271	5.7	0	0.0	32,616	6.9
給 料	22,153	1.6	402,156	28.4	212,909	15.1	99,026	7.0	0	0.0	69,324	4.9
職 員 手 当 等	45,122	5.3	244,721	28.6	110,134	12.9	54,293	6.4	0	0.0	40,502	4.7
共 済 費	34,228	6.7	159,276	31.0	67,261	13.1	32,088	6.2	0	0.0	23,539	4.6
報 償 費	0	0.0	21,593	29.2	19,236	26.0	13,548	18.3	481	0.6	144	0.2
旅 費	1,955	5.9	6,808	20.5	11,340	34.2	514	1.5	0	0.0	1,951	5.9
交 際 費	667	25.5	1,851	70.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	0.4
需 用 費	1,291	0.2	103,236	13.4	37,889	4.9	35,510	4.6	1,138	0.1	17,865	2.3
役 務 費	969	0.5	49,505	24.0	11,220	5.4	11,953	5.8	344	0.2	1,688	0.8
委 託 料	1,940	0.1	363,873	9.7	706,522	18.9	1,050,134	28.0	1,353	0.0	266,051	7.1
使 用 料 及 び 賃 借 料	14	0.0	172,819	42.2	11,804	2.9	5,878	1.4	3	0.0	2,763	0.7
工 事 請 負 費	0	0.0	31,436	0.9	457,080	12.4	65,938	1.8	0	0.0	106,248	2.9
原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,376	14.9	0	0.0	0	0.0
公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
備 品 購 入 費	0	0.0	14,668	3.8	5,982	1.6	816	0.2	0	0.0	486	0.1
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,866	0.1	777,552	25.8	331,788	11.0	710,614	23.6	1,595	0.1	501,375	16.6
扶 助 費	0	0.0	0	0.0	3,351,089	99.5	1,034	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	31,000	6.1	0	0.0
補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	0.0	26,423	1.0	39,055	1.5	10,977	0.4	0	0.0	667	0.0
積 立 金	0	0.0	1,764,419	89.6	46,611	2.4	0	0.0	4,563	0.2	17,268	0.9
公 課 費	0	0.0	156	10.3	0	0.0	50	3.3	0	0.0	25	1.7
繰 出 金	0	0.0	0	0.0	872,435	30.7	1,491,295	52.5	0	0.0	0	0.0
合 計	199,003	0.7	4,218,335	15.7	6,344,784	23.7	3,613,315	13.5	40,477	0.2	1,082,522	4.0

款別節別一覽表

(単位 千円)

商工費 G	G/N %	土木費 H	H/N %	消防費 I	I/N %	教育費 J	J/N %	災害 復旧費 K	K/N %	公債費 L	L/N %	合計 N	構成比 %
3,489	0.7	25,516	5.4	38,166	8.0	131,615	27.7	0	0.0	0	0.0	475,743	1.8
61,337	4.3	122,146	8.6	207,082	14.6	217,961	15.4	0	0.0	0	0.0	1,414,094	5.3
34,596	4.0	74,537	8.7	141,329	16.5	109,123	12.8	185	0.0	0	0.0	854,542	3.2
18,764	3.7	39,764	7.7	64,605	12.6	73,912	14.4	0	0.0	0	0.0	513,437	1.9
110	0.1	208	0.3	0	0.0	18,720	25.3	0	0.0	0	0.0	74,040	0.3
1,960	5.9	802	2.4	1,093	3.3	6,751	20.4	0	0.0	0	0.0	33,174	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	85	3.3	0	0.0	0	0.0	2,613	0.0
209,169	27.2	120,860	15.7	9,172	1.2	228,255	29.6	5,870	0.8	0	0.0	770,255	2.9
97,115	47.1	7,136	3.5	1,182	0.6	24,864	12.1	32	0.0	0	0.0	206,008	0.8
50,325	1.3	423,987	11.3	481,629	12.9	392,177	10.5	7,849	0.2	0	0.0	3,745,840	14.0
11,479	2.8	56,583	13.8	1,202	0.3	146,770	35.8	279	0.1	0	0.0	409,594	1.5
6,743	0.2	851,668	23.1	6,985	0.2	1,992,714	54.1	163,589	4.4	0	0.0	3,682,401	13.7
0	0.0	12,950	81.4	0	0.0	586	3.7	0	0.0	0	0.0	15,912	0.1
1,551	16.4	7,535	79.5	0	0.0	391	4.1	0	0.0	0	0.0	9,477	0.0
207	0.1	10,407	2.7	113,807	29.8	236,061	61.7	0	0.0	0	0.0	382,434	1.4
416,965	13.8	55,214	1.8	19,303	0.6	198,061	6.6	0	0.0	0	0.0	3,016,333	11.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	14,741	0.4	0	0.0	0	0.0	3,366,864	12.6
474,000	93.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	505,000	1.9
0	0.0	6,106	96.6	0	0.0	215	3.4	0	0.0	0	0.0	6,321	0.0
231	0.0	2,680	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,450,866	96.8	2,530,899	9.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	135,426	6.9	0	0.0	0	0.0	1,968,287	7.3
0	0.0	218	14.4	625	41.4	435	28.8	0	0.0	0	0.0	1,509	0.0
0	0.0	475,895	16.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,839,625	10.6
1,388,041	5.2	2,294,212	8.6	1,086,180	4.0	3,928,863	14.6	177,804	0.7	2,450,866	9.1	26,824,402	100.0

別表3

一般会計歳出款別年度比較表

自 令和2年度 至 令和4年度

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額				翌 年 度 繰 越 額			不 用 額			
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	指 数	B/A	構 成 比	金 額 C	C/A	構 成 比	金 額 D	D/A	構 成 比	
議 会 費	2	216,899	0.7	201,605	100.0	92.9	0.7	0	—	—	15,294	7.1	1.1
	3	214,062	0.7	199,086	98.8	93.0	0.8	0	—	—	14,976	7.0	1.2
	4	211,438	0.7	199,003	98.7	94.1	0.7	0	—	—	12,435	5.9	0.9
総 務 費	2	8,133,527	24.5	7,796,590	100.0	95.9	26.8	114,397	1.4	4.2	222,540	2.7	15.5
	3	4,425,930	15.2	4,210,079	54.0	95.1	15.9	34,761	0.8	2.5	181,090	4.1	14.6
	4	4,385,357	14.9	4,218,335	54.1	96.2	15.7	15,000	0.3	1.3	152,022	3.5	10.7
民 生 費	2	5,903,615	17.8	5,558,283	100.0	94.2	19.1	3,800	0.1	0.1	341,532	5.8	23.7
	3	6,896,258	23.6	6,409,939	115.3	92.9	24.2	197,475	2.9	14.0	288,844	4.2	23.3
	4	7,225,721	24.6	6,344,784	114.2	87.8	23.7	364,180	5.0	30.6	516,757	7.2	36.4
衛 生 費	2	3,560,208	10.7	3,149,149	100.0	88.5	10.8	281,610	7.9	10.3	129,449	3.6	9.0
	3	3,751,410	12.9	3,641,350	115.6	97.1	13.7	0	—	—	110,060	2.9	8.9
	4	3,696,317	12.6	3,613,315	114.7	97.8	13.5	0	—	—	83,002	2.2	5.8
労 働 費	2	47,747	0.1	45,100	100.0	94.5	0.2	0	—	—	2,647	5.5	0.2
	3	46,381	0.2	44,385	98.4	95.7	0.2	0	—	—	1,996	4.3	0.2
	4	41,813	0.1	40,477	89.7	96.8	0.2	0	—	—	1,336	3.2	0.1
農 林 水 産 業 費	2	1,218,563	3.7	989,218	100.0	81.2	3.4	181,838	14.9	6.6	47,507	3.9	3.3
	3	1,218,439	4.2	1,005,214	101.6	82.5	3.8	141,956	11.7	10.1	71,269	5.8	5.8
	4	1,298,083	4.4	1,082,522	109.4	83.4	4.0	165,637	12.8	13.9	49,924	3.8	3.5
商 工 費	2	1,884,704	5.7	1,433,452	100.0	76.1	4.9	135,787	7.2	4.9	315,465	16.7	21.9
	3	1,702,680	5.8	1,328,135	92.7	78.0	5.0	54,432	3.2	3.9	320,113	18.8	25.8
	4	1,686,392	5.7	1,388,041	96.8	82.3	5.2	9,567	0.6	0.8	288,784	17.1	20.4
土 木 費	2	3,245,499	9.8	2,689,840	100.0	82.9	9.3	478,023	14.7	17.4	77,636	2.4	5.4
	3	2,995,917	10.3	2,332,364	86.7	77.9	8.8	563,860	18.8	40.0	99,693	3.3	8.0
	4	3,019,560	10.3	2,294,212	85.3	76.0	8.6	581,853	19.3	49.0	143,495	4.8	10.1
消 防 費	2	1,023,981	3.1	974,419	100.0	95.2	3.4	8,377	0.8	0.3	41,185	4.0	2.9
	3	1,022,260	3.5	1,004,043	103.0	98.2	3.8	0	—	—	18,217	1.8	1.5
	4	1,100,484	3.7	1,086,180	111.5	98.7	4.0	0	—	—	14,304	1.3	1.0
教 育 費	2	5,477,282	16.5	3,759,847	100.0	68.6	12.9	1,541,188	28.1	56.1	176,247	3.2	12.3
	3	4,266,590	14.6	3,906,681	103.9	91.6	14.7	242,563	5.7	17.2	117,346	2.8	9.5
	4	4,041,786	13.7	3,928,863	104.5	97.2	14.6	0	—	—	112,923	2.8	8.0
災 害 復 旧 費	2	98,933	0.3	80,713	100.0	81.6	0.3	1,485	1.5	0.1	16,735	16.9	1.2
	3	235,577	0.8	61,254	75.9	26.0	0.2	173,186	73.5	12.3	1,137	0.5	0.1
	4	253,069	0.9	177,804	220.3	70.3	0.7	52,224	20.6	4.4	23,041	9.1	1.6
公 債 費	2	2,387,851	7.2	2,385,699	100.0	99.9	8.2	0	—	—	2,152	0.1	0.1
	3	2,391,096	8.2	2,389,889	100.2	99.9	9.0	0	—	—	1,207	0.1	0.1
	4	2,451,836	8.3	2,450,866	102.7	100.0	9.1	0	—	—	970	0.0	0.1
予 備 費	2	50,000	0.2	0	—	—	—	0	—	—	50,000	100.0	3.5
	3	12,500	0.0	0	—	—	—	0	—	—	12,500	100.0	1.0
	4	20,000	0.1	0	—	—	—	0	—	—	20,000	100.0	1.4
合 計	2	33,248,809	100.0	29,063,915	100.0	87.4	100.0	2,746,505	8.3	100.0	1,438,389	4.3	100.0
	3	29,179,100	100.0	26,532,419	91.3	90.9	100.0	1,408,233	4.8	100.0	1,238,448	4.2	100.0
	4	29,431,856	100.0	26,824,402	92.3	91.1	100.0	1,188,461	4.0	100.0	1,418,993	4.8	100.0

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額が4,245,139千円（前年度4,434,731千円に比べ、189,592千円、4.3%の減）、歳出決算額は4,243,860千円（前年度4,376,656千円に比べ、132,796千円、3.0%の減）で、形式収支額、実質収支額ともに1,279千円の黒字となったが、前年度からの繰越額を差し引いた単年度収支額は、56,796千円の赤字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		A	B	C (A-B)	D	E (C-D)
令和4年度	4,639,310	4,245,139	4,243,860	1,279	0	1,279
令和3年度	4,575,522	4,434,731	4,376,656	58,075	0	58,075
比較増減	63,788	-189,592	-132,796	-56,796	0	-56,796
増減率	1.4	-4.3	-3.0		—	

ア 歳入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する決算額の増減
			金額	対予算収入率	対調定収入率	構成比			
1 国民健康保険税	668,310	763,876	655,873	98.1	85.9	15.4	3,773	104,230	-12,437
2 使用料及び手数料	181	213	213	117.7	100.0	0.0	0	0	32
3 県支出金	3,501,487	3,150,208	3,150,208	90.0	100.0	74.2	0	0	-351,279
4 財産収入	338	10	10	3.0	100.0	0.0	0	0	-328
5 繰入金	405,187	373,419	373,419	92.2	100.0	8.8	0	0	-31,768
6 繰越金	58,074	58,075	58,075	100.0	100.0	1.4	0	0	1
7 諸収入	5,732	7,432	7,341	128.1	98.8	0.2	46	45	1,609
8 市債	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-1
計	4,639,310	4,353,233	4,245,139	91.5	97.5	100.0	3,819	104,275	-394,171

歳入決算額4,245,139千円は、予算額4,639,310千円に対し、394,171千円（8.5%）の減である。

収入率は、予算額4,639,310千円に対し、91.5%、調定額4,353,233千円に対し、97.5%である。

決算額の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税655,852千円、県支出金の保険給付費等交付金3,144,413千円、繰入金の一般会計繰入金313,419千円、基金繰入金60,000千円等である。なお、決算額には過誤納金還付未済額458千円（国民健康保険税457千円、手数料1千円）が含まれている。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位 千円、%）

款	令和4年度		令和3年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険税	655,873	15.4	726,680	16.4	-70,807	-9.7
2 使用料及び手数料	213	0.0	238	0.0	-25	-10.5
3 国庫支出金	0	0.0	309	0.0	-309	皆減
4 県支出金	3,150,208	74.2	3,245,270	73.2	-95,062	-2.9
5 財産収入	10	0.0	10	0.0	0	0.0
6 繰入金	373,419	8.8	400,231	9.0	-26,812	-6.7
7 繰越金	58,075	1.4	59,429	1.3	-1,354	-2.3
8 諸収入	7,341	0.2	2,564	0.1	4,777	186.3
9 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
計	4,245,139	100.0	4,434,731	100.0	-189,592	-4.3

決算額4,245,139千円は、前年度決算額4,434,731千円に比べ、189,592千円（4.3%）の減である。これは、諸収入等で増となったが、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税、県支出金の保険給付費等交付金等で減となったことなどによるものである。

保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	現年課税分	656,208	634,896	0	21,312	96.8
	滞納繰越分	107,668	20,977	3,773	82,918	19.5
	計	763,876	655,873	3,773	104,230	85.9
令和 3 年度	現年課税分	731,206	707,065	0	24,141	96.7
	滞納繰越分	112,474	19,615	5,744	87,115	17.4
	計	843,680	726,680	5,744	111,256	86.1
前対 年 度比	現年課税分	-74,998	-72,169	0	-2,829	
	滞納繰越分	-4,806	1,362	-1,971	-4,197	
	計	-79,804	-70,807	-1,971	-7,026	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

国民健康保険税の収入率は、85.9%で前年度に比べ、0.2ポイントの減、不納欠損額3,773千円(322件)は、前年度5,744千円(436件)に比べ、1,971千円(34.3%)の減、収入未済額104,230千円は前年度111,256千円に比べ、7,026千円(6.3%)の減となっている。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	96,222	92,108	2.2	95.7	0	4,114
2 保険給付費	3,402,918	3,029,968	71.4	89.0	0	372,950
3 国民健康保険事業費 納付金	995,297	995,295	23.5	100.0	0	2
4 保健事業費	67,320	52,617	1.2	78.2	0	14,703
5 基金積立金	36,378	36,051	0.8	99.1	0	327
6 諸支出金	40,175	37,821	0.9	94.1	0	2,354
7 予備費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
計	4,639,310	4,243,860	100.0	91.5	0	395,450

歳出決算額4,243,860千円は、予算額4,639,310千円に対し、91.5%の執行率である。

決算額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費2,594,526千円、一般被保険者高額療養費385,613千円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分657,408千円、一般被保険者後期高齢者支援金等分261,509千円である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	92,108	2.2	91,032	2.1	1,076	1.2
2 保険給付費	3,029,968	71.4	3,140,475	71.8	-110,507	-3.5
療養給付費	2,594,526	61.1	2,699,785	61.7	-105,259	-3.9
療養費	36,760	0.9	41,889	1.0	-5,129	-12.2
審査支払手数料	7,296	0.2	7,725	0.2	-429	-5.6
高額療養費	385,872	9.1	385,023	8.8	849	0.2
移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
出産育児諸費	3,731	0.1	3,782	0.1	-51	-1.3
葬祭諸費	1,710	0.0	2,190	0.1	-480	-21.9
傷病手当金	73	0.0	81	0.0	-8	-9.9
3 国民健康保険事業費納付金	995,295	23.5	1,021,185	23.3	-25,890	-2.5
4 保健事業費	52,617	1.2	54,903	1.3	-2,286	-4.2
5 基金積立金	36,051	0.8	47,975	1.1	-11,924	-24.9
6 諸支出金	37,821	0.9	21,086	0.5	16,735	79.4
計	4,243,860	100.0	4,376,656	100.0	-132,796	-3.0

決算額4,243,860千円は、前年度決算額4,376,656千円に比べ、132,796千円(3.0%)の減である。これは総務費、諸支出金の償還金及び還付加算金等で増となったが、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等で減となったことによるものである。

ウ 事業の概要

本年度の事業の概要は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	8,769	9,387	-618	-6.6
一 般 被 保 険 者 (人)	8,769	9,387	-618	-6.6
退 職 被 保 険 者 (人)	0	0	0	—
世 帯 数 (世帯)	5,979	6,237	-258	-4.1
歳 入 決 算 額 (千円)	4,245,139	4,434,731	-189,592	-4.3
歳 出 決 算 額 (千円)	4,243,860	4,376,656	-132,796	-3.0
歳入歳出差引額(千円)	1,279	58,075	-56,796	-97.8
保 険 税 (現年) 調 定 額 (千円)	656,208	731,206	-74,998	-10.3
1 人 当 た り 調 定 額 (円)	74,833	77,896	-3,063	-3.9
1 世 帯 当 た り 調 定 額 (円)	109,752	117,237	-7,485	-6.4
保 険 税 (現年) 収 入 額 (千円)	634,896	707,065	-72,169	-10.2
療 養 に 係 る 保 険 給 付 費 (千円)	3,017,158	3,126,697	-109,539	-3.5
1 人 当 た り 給 付 費 (円)	344,071	333,088	10,983	3.3
1 人 当 た り 受 診 件 数				
療 養 諸 費 件 数 (件)	15.1	14.9	0.2	1.3
被 保 険 者 数				
繰 入 金 (千円)	373,419	400,231	-26,812	-6.7
繰 出 金 (千円)	7,113	2,750	4,363	158.7

(注1) 被保険者数、世帯数は年度平均を示す。

(注2) 療養に係る保険給付費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の合計。

被保険者数は8,769人(前年度比618人、6.6%の減)で、内訳はすべて一般被保険者である。

被保険者1人当たりの保険税調定額は74,833円(前年度比3,063円、3.9%の減)で、保険税収入額は634,896千円(前年度比72,169千円、10.2%の減)である。

一方、被保険者1人当たりの平均受診件数は15.1件で、前年度の14.9件に比べ0.2件の増である。

(2) 育英資金特別会計

歳入決算額6,732千円、歳出決算額6,148千円、歳入歳出差引額584千円は翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支額
		A	B	C (A-B)	D	E (C-D)
令和4年度	6,733	6,732	6,148	584	0	584
令和3年度	10,659	10,658	9,991	667	0	667
比較増減	-3,926	-3,926	-3,843	-83	0	-83
増減率	-36.8	-36.8	-38.5		—	

ア 歳入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額				不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 に対する 決算額の 増減
			金額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 財産収入	18	18	18	100.0	100.0	0.3	0	0	0
2 繰越金	668	667	667	99.9	100.0	9.9	0	0	-1
3 諸収入	6,047	6,047	6,047	100.0	100.0	89.8	0	0	0
計	6,733	6,732	6,732	100.0	100.0	100.0	0	0	-1

歳入決算額6,732千円は、予算額6,733千円に対し、1千円(0.01%)の減である。

収入率は、予算額6,733千円に対して100.0%、調定額6,732千円に対して100.0%である。

決算額の主なものは、諸収入の育英資金貸付金収入(返還金)6,047千円である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 財産収入	18	0.3	15	0.1	3	20.0
2 繰越金	667	9.9	641	6.0	26	4.1
3 諸収入	6,047	89.8	10,002	93.8	-3,955	-39.5
計	6,732	100.0	10,658	100.0	-3,926	-36.8

決算額6,732千円は、前年度決算額10,658千円に比べ3,926千円(36.8%)の減である。

イ 歳出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 教育費	6,193	6,148	100.0	99.3	0	45
2 予備費	540	0	—	—	0	540
計	6,733	6,148	100.0	91.3	0	585

歳出決算額6,148千円は、予算額6,733千円に対し、91.3%の執行率である。

決算額の主なものは、教育費の育英費(貸付金)3,240千円、同じく(育英基金積立金)2,904千円である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 教育費	6,148	100.0	9,991	100.0	-3,843	-38.5
計	6,148	100.0	9,991	100.0	-3,843	-38.5

決算額6,148千円は、前年度決算額9,991千円に比べ、3,843千円(38.5%)の減である。

ウ 貸付状況

(単位 人、千円)

区 分	貸与月額	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		人員	貸与年額	人員	貸与年額	人員	貸与年額
高校生	15	0	0	0	0	0	0
大学生	45	6	2,970	8	4,230	6	3,240
計		6	2,970	8	4,230	6	3,240

本年度の貸付人員は、6人で前年度より2人減となっている。貸付区分は大学生（継続）である。

また、本年度の返還人員は32人（高校生5人、大学生27人）で、うち、5人（高校生2人、大学生3人）が、返還を完了している。年度末貸付金残高は、29,964千円である。

(3) 介護保険特別会計

ア 保険事業勘定

歳入決算額5,986,932千円、歳出決算額5,827,707千円で、歳入歳出差引額159,225千円は翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)
令和4年度	6,054,552	5,986,932	5,827,707	159,225	0	159,225
令和3年度	6,045,324	5,992,558	5,903,788	88,770	0	88,770
比較増減	9,228	-5,626	-76,081	70,455	0	70,455
増減率	0.2	-0.1	-1.3		—	

(ア) 歳入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額				不納損額	収入未済額	予算現額に対する決算額の増減
			金額	対予算収入率	対調定収入率	構成比			
1 保険料	1,106,872	1,154,433	1,143,585	103.3	99.1	19.1	2,224	8,624	36,713
2 使用料及び手数料	100	58	58	58.0	100.0	0.0	0	0	-42
3 国庫支出金	1,351,525	1,464,203	1,464,203	108.3	100.0	24.5	0	0	112,678
4 支払基金交付金	1,552,375	1,553,195	1,553,195	100.1	100.0	25.9	0	0	820
5 県支出金	849,405	845,921	845,921	99.6	100.0	14.1	0	0	-3,484
6 財産収入	421	20	20	4.8	100.0	0.0	0	0	-401
7 繰入金	1,092,512	869,404	869,404	79.6	100.0	14.5	0	0	-223,108
8 繰越金	88,772	88,770	88,770	100.0	100.0	1.5	0	0	-2
9 諸収入	12,570	21,776	21,776	173.2	100.0	0.4	0	0	9,206
計	6,054,552	5,997,780	5,986,932	98.9	99.8	100.0	2,224	8,624	-67,620

歳入決算額5,986,932千円は、予算額6,054,552千円に対し67,620千円(1.1%)の減である。収入率は、予算額に対し98.9%、調定額に対し99.8%である。

決算額の主なものは、保険料の第1号被保険者保険料1,143,585千円、国庫支出金の介護給付費負担金1,020,985千円、支払基金交付金の介護給付費交付金1,500,004千円、県支出金の介護給付費負担金814,072千円、繰入金の介護給付費繰入金676,183千円等である。なお、決算額には過誤納金還付未済542千円（保険料）が含まれている。

歳入における国庫支出金、支払基金交付金、県支出金については、概算交付であり、保険給付費の支払実績により翌年度精算されるものである。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保 険 料	1,143,585	19.1	1,157,232	19.3	-13,647	-1.2
2 使用料及び手数料	58	0.0	65	0.0	-7	-10.8
3 国 庫 支 出 金	1,464,203	24.5	1,448,089	24.2	16,114	1.1
4 支 払 基 金 交 付 金	1,553,195	25.9	1,553,262	25.9	-67	0.0
5 県 支 出 金	845,921	14.1	840,860	14.0	5,061	0.6
6 財 産 収 入	20	0.0	48	0.0	-28	-58.3
7 繰 入 金	869,404	14.5	890,590	14.9	-21,186	-2.4
8 繰 越 金	88,770	1.5	79,844	1.3	8,926	11.2
9 諸 収 入	21,776	0.4	22,568	0.4	-792	-3.5
計	5,986,932	100.0	5,992,558	100.0	-5,626	-0.1

決算額5,986,932千円は、前年度決算額5,992,558千円に比べ、5,626千円(0.1%)の減である。これは、国庫支出金の介護給付費負担金、繰越金等で増となったが、保険料の第1号被保険者保険料、繰入金の職員給与費等繰入金(介護保険システム管理事業)等で減となったことによるものである。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	現 年 分	1,145,029	1,141,854	0	3,175	99.7
	滞 納 繰 越 分	9,404	1,731	2,224	5,449	18.4
	計	1,154,433	1,143,585	2,224	8,624	99.1
令和 3 年度	現 年 分	1,158,289	1,154,987	0	3,302	99.7
	滞 納 繰 越 分	10,845	2,245	2,962	5,638	20.7
	計	1,169,134	1,157,232	2,962	8,940	99.0
前対 年 度比	現 年 分	-13,260	-13,133	0	-127	
	滞 納 繰 越 分	-1,441	-514	-738	-189	
	計	-14,701	-13,647	-738	-316	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

介護保険料の収入率は、99.1%で、前年度から0.1ポイント増である。不納欠損額2,224千円(283件)は、前年度2,962千円(372件)に比べ、738千円(24.9%)の減、収入未済額8,624千円は、前年度8,940千円に比べ、316千円(3.5%)の減となっている。

(イ) 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総 務 費	141,936	120,916	2.1	85.2	0	21,020
2 保 険 給 付 費	5,555,567	5,420,578	93.0	97.6	0	134,989
3 地 域 支 援 事 業 費	240,093	175,732	3.0	73.2	0	64,361
4 基 金 積 立 金	2,431	2,030	0.0	83.5	0	401
5 諸 支 出 金	113,525	108,451	1.9	95.5	0	5,074
6 予 備 費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
計	6,054,552	5,827,707	100.0	96.3	0	226,845

歳出決算額5,827,707千円は、予算額6,054,552千円に対し96.3%の執行率である。

決算額の主なものは、保険給付費の介護サービス等給付事業費5,415,329千円等である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	120,916	2.1	132,129	2.2	-11,213	-8.5
2 保険給付費	5,420,578	93.0	5,478,575	92.8	-57,997	-1.1
3 地域支援事業費	175,732	3.0	192,117	3.3	-16,385	-8.5
4 基金積立金	2,030	0.0	1,021	0.0	1,009	98.8
5 諸支出金	108,451	1.9	99,946	1.7	8,505	8.5
計	5,827,707	100.0	5,903,788	100.0	-76,081	-1.3

決算額5,827,707千円は、前年度決算額5,903,788千円に比べ、76,081千円(1.3%)の減である。これは、基金積立金、諸支出金等で増となったが、保険給付費、地域支援事業費等で減となったことによるものである。

(ウ) 事業の概要

要介護(要支援)認定者数、サービスの利用件数及び保険給付状況は、次のとおりである。

1 要介護(要支援)認定者数 (単位 人、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較 増減	増減率
	人数	構成比	人数	構成比		
第1号被保険者	3,357	98.7	3,439	98.6	-82	-2.4
第2号被保険者	45	1.3	49	1.4	-4	-8.2
計	3,402	100.0	3,488	100.0	-86	-2.5

介護被保険者の要介護認定者は3,402人となり、前年度3,488人に比べ86人の減である。

2 サービス利用件数及び保険給付状況

(単位 件、千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減			
	件数(A)	金 額(B)	件数(C)	金 額(D)	件数(E)	(E)/(C)	金 額(F)	(F)/(D)
居宅サービス	62,535	2,006,340	63,539	2,101,593	-1,004	-1.6	-95,253	-4.5
訪問通所サービス	23,175	1,280,051	23,461	1,343,653	-286	-1.2	-63,602	-4.7
短期入所サービス	3,046	251,181	3,337	277,730	-291	-8.7	-26,549	-9.6
福祉用具・住宅改修サービス	15,376	190,770	15,420	193,592	-44	-0.3	-2,822	-1.5
特定施設入居者生活介護	151	24,606	130	21,192	21	16.2	3,414	16.1
介護予防・居宅介護支援	20,787	259,732	21,191	265,426	-404	-1.9	-5,694	-2.1
地域密着型サービス	5,226	893,163	5,192	856,670	34	0.7	36,493	4.3
施設サービス	7,948	2,394,668	7,984	2,393,140	-36	-0.5	1,528	0.1
介護老人福祉施設	4,060	1,152,972	4,029	1,155,020	31	0.8	-2,048	-0.2
介護老人保健施設	2,853	849,227	2,857	851,168	-4	-0.1	-1,941	-0.2
介護療養型医療施設	10	3,430	3	982	7	233.3	2,448	249.3
介護医療院	1,025	389,039	1,095	385,970	-70	-6.4	3,069	0.8
計	75,709	5,294,171	76,715	5,351,403	-1,006	-1.3	-57,232	-1.1
高額介護サービス費 (医療合算含む)	9,673	121,158	9,815	121,861	-142	-1.4	-703	-0.6
合 計		5,415,329		5,473,264			-57,935	-1.1

(注) 食費・居住費を含む。
 高額介護サービス費の件数は内数である。
 審査支払手数料を除く。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 サービス収入	16,241	84.1	16,783	76.0	-542	-3.2
2 繰入金	3,031	15.7	5,255	23.8	-2,224	-42.3
3 諸収入	48	0.2	33	0.1	15	45.5
計	19,320	100.0	22,071	100.0	-2,751	-12.5

決算額19,320千円は、前年度決算額22,071千円に比べ、2,751千円(12.5%)の減である。

(イ) 歳出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 事業費	27,231	19,320	100.0	70.9	0	7,911
計	27,231	19,320	100.0	70.9	0	7,911

歳出決算額19,320千円は、予算額27,231千円に対し70.9%の執行率である。

決算額19,320千円は、主に介護予防ケアマネジメント事業費である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 事業費	19,320	100.0	22,071	100.0	-2,751	-12.5
計	19,320	100.0	22,071	100.0	-2,751	-12.5

決算額19,320千円は、前年度決算額22,071千円に比べ、2,751千円(12.5%)の減である。

(ウ) 事業の概要

介護予防ケアマネジメント事業の利用状況は、次のとおりである。

(単位 件、千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減			
	利用件数 (A)	サービス 収入額(B)	利用件数 (C)	サービス 収入額(D)	利用件数 (E)	(E)/(C)	サービス 収入額(F)	(F)/(D)
直営分	5,077	22,660	5,497	24,612	-420	-7.6	-1,952	-7.9
委託分	876	3,999	985	4,542	-109	-11.1	-543	-12.0
合計	5,953	26,659	6,482	29,154	-529	-8.2	-2,495	-8.6

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額 776,810千円、歳出決算額 775,948千円で、歳入歳出差引額 862千円は翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		A	B	C (A-B)		
令和4年度	785,174	776,810	775,948	862	0	862
令和3年度	774,157	770,852	769,335	1,517	0	1,517
比較増減	11,017	5,958	6,613	-655	0	-655
増減率	1.4	0.8	0.9		—	

ア 歳入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する決算額の増減
			金額	対予算収入率	対調定収入率	構成比			
1 後期高齢者医療保険料	582,786	579,695	577,400	99.1	99.6	74.3	32	2,263	-5,386
2 使用料及び手数料	190	67	67	35.3	100.0	0.0	0	0	-123
3 繰入金	196,542	195,558	195,558	99.5	100.0	25.2	0	0	-984
4 繰越金	1,518	1,517	1,517	99.9	100.0	0.2	0	0	-1
5 諸収入	4,138	2,268	2,268	54.8	100.0	0.3	0	0	-1,870
計	785,174	779,105	776,810	98.9	99.7	100.0	32	2,263	-8,364

歳入決算額 776,810千円は、予算額 785,174千円に対し 8,364千円(1.1%)の減である。

収入率は、予算額に対し 98.9%、調定額に対し 99.7%である。

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 577,400千円、繰入金の保険基盤安定繰入金 175,510千円等である。なお、決算額には過誤納金還付未済額 999千円(後期高齢者医療保険料)が含まれている。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	577,400	74.3	550,456	71.4	26,944	4.9
2 使用料及び手数料	67	0.0	51	0.0	16	31.4
3 繰入金	195,558	25.2	167,492	21.7	28,066	16.8
4 繰越金	1,517	0.2	547	0.1	970	177.3
5 諸収入	2,268	0.3	52,306	6.8	-50,038	-95.7
計	776,810	100.0	770,852	100.0	5,958	0.8

決算額776,810千円は、前年度決算額770,852千円に比べ、5,958千円(0.8%)の増である。これは、諸収入で減となったが、後期高齢者医療保険料、繰入金等で増となったことによるものである。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	現年分	576,270	576,366	0	-96	100.0
	滞納繰越分	3,425	1,034	32	2,359	30.2
	計	579,695	577,400	32	2,263	99.6
令和3年度	現年分	549,497	549,160	0	337	99.9
	滞納繰越分	3,765	1,296	179	2,290	34.4
	計	553,262	550,456	179	2,627	99.5
前年度比	現年分	26,773	27,206	0	-433	/
	滞納繰越分	-340	-262	-147	69	
	計	26,433	26,944	-147	-364	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

後期高齢者医療保険料の収入率は、99.6%で、前年度から0.1ポイント増である。不納欠損額は32千円(7件)で、前年度179千円(46件)に比べ147千円(82.1%)の減、収入未済額2,263千円は前年度2,627千円に比べ、364千円(13.9%)の減となっている。

なお、収入済額には過誤納金還付未済額が含まれることから、令和4年度現年分の収入未済額-96千円に還付未済額999千円を加算した実質的な令和4年度現年分の収入未済額は903千円となる。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	16,211	15,256	2.0	94.1	0	955
2 後期高齢者医療広域連合納付金	766,813	759,915	97.9	99.1	0	6,898
3 諸支出金	2,150	777	0.1	36.1	0	1,373
計	785,174	775,948	100.0	98.8	0	9,226

歳出決算額 775,948千円は、予算額 785,174千円に対し 98.8%の執行率である。

決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の 753,590千円等である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	15,256	2.0	29,194	3.8	-13,938	-47.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	759,915	97.9	739,008	96.1	20,907	2.8
3 諸支出金	777	0.1	1,133	0.1	-356	-31.4
計	775,948	100.0	769,335	100.0	6,613	0.9

決算額 775,948千円は、前年度決算額 769,335千円に比べ、6,613千円(0.9%)の増である。これは、総務費の高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費が一般会計に変更となったこと等で減となったものの、後期高齢者医療広域連合納付金等で増となったことによるものである。

ウ 被保険者数

後期高齢者医療の被保険者数は、次のとおりである。

(単位 人、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
75歳以上	9,718	9,366	352	3.8
65～74歳	271	319	-48	-15.0
計	9,989	9,685	304	3.1

(注) 65歳～74歳は、一定の障害があり広域連合の認定を受けた者

別表

一般会計・特別会計年度別

自 令和2年度 至 令和4年度

区 分		予 算 現 額	歳 入								
			調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額	
			金 額	指 数	予算現額 に対する 比 %	金 額	指 数	予算現額 に対する 比 %	調定額 に対する比%	金 額	指 数
一 般 会 計	2	33,248,809	32,024,399	100.0	96.3	30,199,028	100.0	90.8	94.3	5,311	100.0
	3	29,179,100	28,501,183	89.0	97.7	27,198,092	90.1	93.2	95.4	15,130	284.9
	4	29,431,856	28,541,123	89.1	97.0	27,863,434	92.3	94.7	97.6	5,649	106.4
国民健康保険	2	4,770,174	4,666,371	100.0	97.8	4,547,587	100.0	95.3	97.5	3,895	100.0
	3	4,575,522	4,551,731	97.5	99.5	4,434,731	97.5	96.9	97.4	5,744	147.5
	4	4,639,310	4,353,233	93.3	93.8	4,245,139	93.3	91.5	97.5	3,819	98.0
育 英 資 金	2	9,230	9,302	100.0	100.8	9,302	100.0	100.8	100.0	0	—
	3	10,659	10,658	114.6	100.0	10,658	114.6	100.0	100.0	0	—
	4	6,733	6,732	72.4	100.0	6,732	72.4	100.0	100.0	0	—
介 護 保 険 保険事業勘定	2	6,007,399	5,945,582	100.0	99.0	5,932,457	100.0	98.8	99.8	2,610	100.0
	3	6,045,324	6,004,460	101.0	99.3	5,992,558	101.0	99.1	99.8	2,962	113.5
	4	6,054,552	5,997,780	100.9	99.1	5,986,932	100.9	98.9	99.8	2,224	85.2
介 護 保 険 介護サービス 事業勘定	2	26,828	23,935	100.0	89.2	23,935	100.0	89.2	100.0	0	—
	3	26,994	22,071	92.2	81.8	22,071	92.2	81.8	100.0	0	—
	4	27,231	19,320	80.7	70.9	19,320	80.7	70.9	100.0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2	760,321	753,862	100.0	99.2	750,909	100.0	98.8	99.6	177	100.0
	3	774,157	773,658	102.6	99.9	770,852	102.7	99.6	99.6	179	101.1
	4	785,174	779,105	103.3	99.2	776,810	103.4	98.9	99.7	32	18.1
合 計	2	44,822,761	43,423,451	100.0	96.9	41,463,218	100.0	92.5	95.5	11,993	100.0
	3	40,611,756	39,863,761	91.8	98.2	38,428,962	92.7	94.6	96.4	24,015	200.2
	4	40,944,856	39,697,293	91.4	97.0	38,898,367	93.8	95.0	98.0	11,724	97.8

歳入・歳出比較表

(単位 千円)

収入未済額			予算現額 に対する 決算額の 増減	歳出 決算額			翌年度 繰越額	不用額		歳入歳出 差引残高
金額	指数	調定額 に対する 比%		金額	指数	予算現額 に対する 比%		金額	予算現額 に対する 比%	
1,820,060	100.0	5.7	-3,049,781	29,063,915	100.0	87.4	2,746,505	1,438,389	4.3	1,135,113
1,287,961	70.8	4.5	-1,981,008	26,532,419	91.3	90.9	1,408,233	1,238,448	4.2	665,673
672,040	36.9	2.4	-1,568,422	26,824,402	92.3	91.1	1,188,461	1,418,993	4.8	1,039,032
114,889	100.0	2.5	-222,587	4,488,158	100.0	94.1	0	282,016	5.9	59,429
111,256	96.8	2.4	-140,791	4,376,656	97.5	95.7	0	198,866	4.3	58,075
104,275	90.8	2.4	-394,171	4,243,860	94.6	91.5	0	395,450	8.5	1,279
0	—	—	72	8,661	100.0	93.8	0	569	6.2	641
0	—	—	-1	9,991	115.4	93.7	0	668	6.3	667
0	—	—	-1	6,148	71.0	91.3	0	585	8.7	584
10,515	100.0	0.2	-74,942	5,852,613	100.0	97.4	0	154,786	2.6	79,844
8,940	85.0	0.1	-52,766	5,903,788	100.9	97.7	0	141,536	2.3	88,770
8,624	82.0	0.1	-67,620	5,827,707	99.6	96.3	0	226,845	3.7	159,225
0	—	—	-2,893	23,935	100.0	89.2	0	2,893	10.8	0
0	—	—	-4,923	22,071	92.2	81.8	0	4,923	18.2	0
0	—	—	-7,911	19,320	80.7	70.9	0	7,911	29.1	0
2,776	100.0	0.4	-9,412	750,362	100.0	98.7	0	9,959	1.3	547
2,627	94.6	0.3	-3,305	769,335	102.5	99.4	0	4,822	0.6	1,517
2,263	81.5	0.3	-8,364	775,948	103.4	98.8	0	9,226	1.2	862
1,948,240	100.0	4.5	-3,359,543	40,187,644	100.0	89.7	2,746,505	1,888,612	4.2	1,275,574
1,410,784	72.4	3.5	-2,182,794	37,614,260	93.6	92.6	1,408,233	1,589,263	3.9	814,702
787,202	40.4	2.0	-2,046,489	37,697,385	93.8	92.1	1,188,461	2,059,010	5.0	1,200,982

4 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 内			決 算 年 度 末 現 在 高	
			増加A	減少B	差引(A-B)		
公有財産							
土 地	m ²	1,740,589.01	6,246.42	8,252.66	-2,006.24	1,738,582.77	
建 物	m ²	216,207.40	12,239.25	1,220.44	11,018.81	227,226.21	
山 林(所有)※	m ²	73,420.00	0	0	0	73,420.00	
山 林(分収)	m ²	355,216.00	0	0	0	355,216.00	
有価証券	千円	28,660	0	0	0	28,660	
出資による権利	千円	612,527	0	4	-4	612,523	
物品(50万円以上)							
自動車ほか	点	703	54	21	33	736	
債 権	千円	289,552	11,781	6,452	5,329	294,881	
育英資金貸付金	千円	33,364	3,240	6,295	-3,055	30,309	
高齢者・障害者住宅整備資金貸付金	千円	504	0	157	-157	347	
市民税特別徴収翌年度徴収分	千円	255,684	8,541	0	8,541	264,225	
基 金	千円	7,916,615	2,797,876	1,595,429	1,202,447	9,119,062	
財政調整基金	預 金	千円	2,890,662	492,030	66,043	425,987	3,316,649
	債 券	千円	100,000	0	0	0	100,000
減債基金	千円	1,213,835	1,821,903	0	1,821,903	3,035,738	
国民健康保険事業財政調整基金	千円	481,438	36,051	60,000	-23,949	457,489	
社会福祉事業 振興基金	預 金	千円	64,730	12,394	4,347	8,047	72,777
	債 券	千円	99,622	0	0	0	99,622
教育文化振興基金	預 金	千円	1,134,760	80,393	1,042,225	-961,832	172,928
	債 券	千円	100,000	0	0	0	100,000
「安部」人づくり基金	預 金	千円	11,283	200	649	-449	10,834
	債 券	千円	100,000	0	0	0	100,000
水産業振興基金	千円	3,376	0	0	0	3,376	
スポーツ振興基金	千円	60,893	6,178	8,000	-1,822	59,071	
ふるさとづくり基金	預 金	千円	895,503	28,207	377,228	-349,021	546,482
	債 券	千円	0	100,000	0	100,000	100,000

ぶり奨学基金	千円	43,020	4	4,948	-4,944	38,076
地域農業振興基金	千円	38,330	10	0	10	38,340
育英基金	千円	53,765	5,750	0	5,750	59,515
介護給付費準備基金	千円	596,391	2,030	0	2,030	598,421
森林環境譲与税基金	千円	14,491	12,726	23,588	-10,862	3,629
新型コロナウイルス感染症 対策利子補給等基金	千円	14,516	0	8,401	-8,401	6,115
公共施設等再編整備基金	千円	0	200,000	0	200,000	200,000

※山林(所有)は、土地の内数

(1) 公有財産(同一施設の区分変更による増減は省略)

ア 土地

年度末現在高は1,738,582.77㎡で、年度内増加面積は6,246.42㎡、減少面積は8,252.66㎡であり、前年度末現在高に対して2,006.24㎡減少している。増加の主なものは氷見市芸術文化館5,365.56㎡である。

(単位 ㎡)

【増加】	6,246.42	【減少】	8,252.66
上庄地区防災センター	270.88	旧上庄地区防災センター	83.59
上庄小学校	153.35	坪池土倉赤毛簡易水道・赤毛施設	196.93
氷見市危険老朽空き家対策事業	74.44	坪池土倉赤毛簡易水道・赤毛接合井	32.78
旧布勢保育園	181.00	坪池土倉赤毛簡易水道・坪池浄水場	644.00
キャラクターモニュメント設置用地	39.88	営農飲雑用水施設水源機場(熊無)	402.47
氷見市芸術文化館	5,365.56	営農飲雑用水低区配水場(熊無)	228.00
法定外公共物(4件)	161.31	営農飲雑用水施設用地(熊無)	340.75
		営農飲雑用水施設高区減圧槽(熊無)	71.50
		営農飲雑用水施設用地(論田)	310.00
		営農飲雑用水施設(針木)	1,265.92
		法定外公共物売却分(4件)	161.31
		旧上庄保育園跡地	0.33
		氷見市危険老朽空き家対策事業	208.53
		旧学校給食センター	4,306.55

イ 建 物

年度末現在高は227,226.21㎡であり、年度内増加面積は12,239.25㎡、減少面積は1,220.44㎡であり、前年度末現在高に対して11,018.81㎡増加している。増加した主なものは氷見市芸術文化館10,455.03㎡、旧南大町保育園1,217.61㎡などである。

(単位 ㎡)

【増 加】		12,239.25		【減 少】		1,220.44	
上庄地区防災センター	90.00	旧上庄地区防災センター	56.10				
氷見市危険老朽空き家対策事業	126.83	営農飲雑用水施設水源機場(熊無)	26.13				
氷見市芸術文化館	10,455.03	営農飲雑用水低区配水場(熊無)	19.34				
坪岩崎鱒大敷網倉庫	251.23	旧学校給食センター	1,118.87				
島尾駅公衆トイレ	9.90						
氷見市芸術文化館敷地休憩所	17.28						
旧南大町保育園	1,217.61						
氷見市合葬施設	71.37						

ウ 山 林

年度末現在高は428,636.00㎡で、増減はなく、前年度末現在高と同様である。

エ 有価証券

年度末現在高は28,660千円で、増減はなく、前年度末現在高と同様である。

オ 出資による権利

年度末現在高は612,523千円で、前年度末現在高に対して4千円減少している。

(単位 千円)

【増 加】		0		【減 少】		4	
				富山県酪農ヘルパー事業円滑化対策事業 基金出捐金			4

(2) 物 品

年度末現在高は736点で、年度内増加は54点、減少は21点であり前年度末現在高に対して33点増加している。

(単位 点)

【増 加】		54		【減 少】		21	
台類	18	雑品類	1				
棚・箱類	2	機械器具類	1				
雑品類	17	光学・通信・拡声器具類	2				
機械器具類	1	施設家庭用品類	5				
光学・通信・拡声器具類	2	車両運搬器具類	8				
施設・家庭用品類	7	医療器具類	4				
車両運搬器具類	6						
音楽用具類	1						

(3) 債 権

年度末現在高は294,881千円で、年度内増加額は11,781千円、減少額は6,452千円であり、前年度末現在高に対して5,329千円増加している。

その内訳は、年度内貸付金(増)として3,240千円(育英資金貸付金)と償還金(減)として6,452千円(育英資金貸付金ほか1件)の差し引き3,212千円の減、市民税特別徴収翌年度徴収分(前年度と比べ)8,541千円の増である。

(4) 基 金

年度末現在高は9,119,062千円で、年度内増加額は2,797,876千円、減少額は1,595,429千円で前年度末現在高に対して1,202,447千円増加している。

前年度末現在高に対し、決算年度内の増減(差引)が増加した基金は、財政調整基金425,987千円、減債基金1,821,903千円、社会福祉事業振興基金8,047千円、地域農業振興基金10千円、育英基金5,750千円、介護給付費準備基金2,030千円、公共施設等再編整備基金200,000千円である。また、決算年度内の増減額(差引)が減少した基金は、国民健康保険事業財政調整基金23,949千円、教育文化振興基金961,832千円、「安部」人づくり基金449千円、スポーツ振興基金1,822千円、ふるさとづくり基金249,021千円、ぶり奨学基金4,944千円、森林環境譲与税基金10,862千円、新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金8,401千円である。

5 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

当年度の一般会計および特別会計の決算総額は、歳入38,898,367千円、歳出37,697,385千円となり、前年度と比較すると歳入で469,405千円、歳出で83,125千円がそれぞれ増加している。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた収支差引額は、1,200,982千円となり、これから翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、1,144,333千円となっている。

一般会計の決算状況について、歳入は27,863,434千円であり、前年度と比較すると665,342千円の増となっている。これは、主に繰越金、市債、国庫支出金で減となったが、繰入金、市税、寄附金で増となったことによるものである。

歳入の根幹をなす市税の決算額は5,353,010千円で、前年度5,066,742千円と比して286,268千円が増となり、市民税をはじめすべての税目において増収となっている。これは、主に新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の感染拡大の影響により減少していた個人や事業者等の収入が回復したことで市税の調定額が前年度に比べて大きく増加したのが要因と思われる。

歳出は26,824,402千円で、前年度と比較すると291,983千円の増となっている。これは、主に民生費、土木費で減となったものの、災害復旧費、農林水産業費、商工費などで増となったことによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を引いた差引額は1,039,032千円で、それから翌年度に繰越される財源56,649千円を差し引いた当年度実質収支額は982,383千円となり、前年度に比べ375,578千円増加している。

特別会計の決算状況については、4会計の決算総額で歳入は11,034,933千円、歳出は10,872,983千円となり、前年度と比較すると歳入で195,937千円、歳出で208,858千円がそれぞれ減少している。

普通会計における主な財務分析指標を見ると、「財政力指数（3年間の平均）」は、前年度に比して0.01ポイント減の0.46となっている。また、「実質公債費比率（3年間の平均）」は、前年度と同じ11.5%となっているが、これからこの比率が上昇すると予想されることから、今後とも公債費の抑制に努めていただきたい。

「経常収支比率」は、85.9%で前年度に比して4.5ポイント上昇しており、一般的にこの比率が80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされていることから、今後の財政の硬直化の進行に十分注視していく必要がある。

また、「実質収支比率」は7.9%となり、国が望ましいとする3%から5%より大

きく、前年度より3.2ポイント黒字幅が増加している。実質収支額の2分の1は地方財政法の規定により財政調整基金などの基金に積み立てることとなっており、財政調整基金は災害発生などの不測の事態に備えるための貴重な財源となる。

日本銀行がこれまで続けてきたゼロ金利政策を柔軟化したことにより、長期金利が上昇するなど変化の兆しが見えてきている。今のところ低金利の恩恵を受けて公債費が抑えられているが、金利が上昇すれば本市の財政を圧迫することとなる。

本市ではグランドデザインで示された事業など大型投資が続いており、特に最近は大額の過疎対策事業債が発行されている。起債充当率が100%で後年度に70%が交付税措置される極めて有利な起債ではあるが、借金に変わりはなく、1、2年後から本格的な償還が始まることになる。こうしたなかで当年度の減債基金残高が前年度よりも18億2千万円増加し、将来の償還に備えている姿勢は評価することができる。今後も金利の動向やプライマリーバランスにも注意を払いながら、財政運営を進めていただきたい。

国は、骨太の方針でコロナ対策により膨らんだ「財政出動を平時に戻す」ことを表明し、これまでコロナの感染拡大防止対策と地域経済や市民生活を支援するための財源として活用してきた地方創生臨時交付金の減額を示唆している。

変動する社会経済に対応していくため、本市の財政運営も交付金に依存しない「平時」モードへ移行していく必要がある。幸いにも対前年度比で減額が続いていた市税収入がようやくプラスに転じたところだが、本市ではさらなる人口減が見込まれるため、普通交付税の減額傾向が続くことが予想されることから、優先して実施すべき事業の選別と既存事業の見直しに努めていただきたい。

本市の当年度の出生数は175人で、これは5年前と比較して50人(22.2%)減少しており、想像を超えるスピードで少子化が進んでいる状況は、まさに「静かなる有事」と言える。また、本市の合計特殊出生率は令和3年度で1.36と少し持ち直しの傾向にはあるものの県平均と比べてもまだまだ低い状況である。

出生率の改善を図るためには、若者の雇用機会を多く創出し、この地で結婚して子育てをしていきたいと願える環境を整えることが大切である。

国は令和5年7月に「異次元の少子化対策」として、児童手当の所得制限撤廃や支給期間の延長、出産子育て事業の創設など、令和6年度から集中的に取り組む少子化対策や子育て支援について発表している。しかし、国や県の施策の実施を待っていたのでは遅く、他の自治体と同じことをやっても、安心して子育てができる育てたいまちとして本市をアピールすることはできない。

本市では、子ども医療費助成の対象年齢引き上げや保育料無償化の拡充、家庭で子育

て応援金の拡充など、子育て支援に繋がる施策を積極的に実施しているが、国や県の施策を活用したうえで、さらに新たなアイデアを加えた他市とは異なる魅力的な施策が必要となる。

また、若い世代において未婚者が多いことや女性の出産への意欲衰退が少子化に直結していると思われる。加えて、これまで実施してきた転入者数を増やす目的の施策だけでなく、今住んでいる市民の転出をいかに抑制するかについて効果的となる施策の推進に努めていただきたい。

本市に住めば、安心して結婚、妊娠、出産、子育てができると思ってもらえる幅広い支援メニューを充実させ、結婚前から子どもの自立までの全ライフステージについて支援していく必要がある。

氷見市芸術文化館は、本市の芸術文化の発信拠点として、令和4年10月に開館した。開館記念として様々なイベントを企画したことで市民の注目度も高まり、利用者が9か月余りで10万人に達するなど、まずは上々のスタートとなった。今後も、集客が見込まれる公演や各種イベントなどを企画し、市内外から多くの入館者が訪れることを期待したい。ただ、開館人気が一段落した後の施設利用状況や人件費を含めた維持管理費の増大が気になりとなることから、市民にとって魅力的で質の高い利活用策を検討し、今後とも健全な施設運営が持続できるよう努めていただきたい。

学校施設の長寿命化対策については、劣化状況調査の結果、特に劣化が著しく早急に対応が必要な窪小学校など4校について、令和5年度からの10年間を計画期間として長寿命化改修事業を実施することとなった。学校施設の長寿命化計画では、長寿命化による財政負担の軽減や平準化を図るだけでなく、時代とともに変化している教育内容や学習方式の多様化、環境への配慮、バリアフリー化、防災の強化などに対応した機能や性能の確保を目指すとしている。このところの物価高騰や人材確保が厳しいなか、工事費が当初の予想より増加したり工期が遅れたりする恐れもあることから、事業の進捗管理に努めていただきたい。

また、教育文化センターの耐震工事やふれあいスポーツセンターの長寿命化改修工事のほか、老朽化している他の公共施設についても今後どのように維持管理していくのか、これについても厳しい財政状況を考慮しながら計画的に取り組んでいかなければならない。

これらの課題に対応するため、当年度から財務課に公共施設マネジメント担当を置き、本格的に公共施設の再編や老朽化した施設等の今後の在り方を整理し、検討していくこととしている。早速、旧学校給食センター売却などの成果が見られ、今後も期待しつつ、取り組みの推移を見守ってまいりたい。

当年度のふるさと納税として本市が受け入れた寄附金額は、返礼品を237品目追加し、インターネット上の募集サイトを増やした結果、前年度と比べ147,627千円増の604,322千円となり、県内では一番大きい寄附金額となった。しかし、富山県全体の受入れ総額が全都道府県の中で一番少ない状況にあり、本市の30倍以上の寄附金を受け入れている市が存在していることなどから、本市が全国の他市町村と比較して特別多いわけではない。

国では、次期指定期間となる令和5年10月から制度の見直しを行うこととしている。これまでも、返礼品や募集に係る経費が寄附金総額の50%以下とする必要があったが、改正後はそれがより厳格化され、申請により確定申告が不要となるワンストップ特例制度の事務費や寄附金受領証などの郵送費、さらには事務職員の人件費なども当該経費に含めなければならなくなった。また、地場産品を返礼品として認められる基準についてもこれまで以上に詳細に示されたことから、今後も多くのふるさと納税を受け入れることができるよう、次期の指定開始までに滞りなく準備を進めるとともに、他の自治体よりも本市を選んでもらえるよう、魅力的な返礼品の開発や選択しやすい環境を整備するなど、募集内容の充実に努めていただきたい。

令和4年10月、本市の今後10年間の中期財政見通しが示された。前年度策定時の見込額に比べ、令和3年度の実質収支は5百万円減少となったが、財政調整基金残高で464百万円、減債基金残高で797百万円がそれぞれ増加している。また、令和3年度からの10年間で税収が23億円余り増加するなど、歳入合計で約32億円の増加を見込んでおり、物件費等で約27億円増加するものの歳出合計では約18億円の増加にとどまり、決算収支は基金の積み立てを考慮しないものとして約14億円増加すると見込んでいる。さらに、臨時財政対策債を含む市債残高は、前年度策定時の見込額に比べ2,235百万円減少しており、令和13年度には残高が現在の約半分の12,829百万円になると推計されている。これは、今後地方交付税等の減額が予想されるほか、国や県からの交付金収入の先行きが全く不透明な現状においても、将来的な財源確保が図られており、今のところ中期の収支は改善傾向で財政の健全性が保たれていると見ることができる。

市では、当年度から10年間の新たなまちづくりの指針として「第9次氷見市総合計画」を策定していることから、その計画に掲げた基本目標の実現に向け、必要となる施策を着実に進めながら、将来にわたり安定した市民サービスを提供できるよう、今後も健全なる行財政運営に努めていただきたい。